## 令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名	
活力ある商業・ 鉱工業の振興と	事業者に対する支援の充実	1	安佐商工業振興対策協議会参画事業	
企業誘致の促進		2	陸砂利砕石監視事業	
		3	企業立地支援事業	
		4	技能検定合格者顕彰式開催事業	
		5	緊急特別支援資金融資預託事業	
		6	葛生産業協会支援事業	
		7	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業	
		8	佐野市あそ商工会支援事業	
		9	佐野市工業振興対策協議会支援事業	
		10	佐野市中小企業融資振興会運営事業	
		11	佐野商工会議所支援事業	
		12	佐野商店連合会運営支援	
		13	佐野労働基準協会支援事業	
		14	産業活性化ネットワーク推進事業	
			15	産業財産権取得支援事業
		17	ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業	
		18	信用保証料補給支援事業	
		19	中小企業設備導入促進事業	
		20	中小企業退職金共済制度加入促進事業	
		21	中小企業倒産防止共済制度加入促進事業	
		22	中小企業融資預託事業	
		23	伝統工芸品振興協議会運営支援事業	
		24	栃木県産業振興センター情報会員参画事業	
		25	栃木県中小企業団体中央会参画事業	
		26	販路拡大チャレンジ支援事業	
		27	プレミアム付商品券発行事業	
			28	プレミアム付商品券発行事務
		29	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	
		30	事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	
		31	事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等 支援事業	

作成日 令和 3 年 3 月 16 日 政策体系→一ド 1111

<b>車</b> 黎	事業名		<b>#</b>	壮兹	<b>一型</b>	生用	日分子名	计力键	会参画	0 車 坐		評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	·価(A·E	3表)
<del>11</del> 17	学木石		×	KT 1=	一木	以以步	ヒンソス	マリカの部	KA DE	当于木		担当担当部		産業文化部	担当課	産業立同	<b>卜推進課</b>
	基本目標	票	1	魅力	ある唇	主業で	賑わ	う活力	あるま	ちづくり		組	趙 担当係	商工振興係	系 担当課長名 小倉 浩史		
政策	政第	듄	1	産業	振興	で活ナ	」ある	まちつ	うくり				新規事第	僕∙継続事業	継続事業		
体系	施 第	듄	1	活力	ある酢	9業・	鉱工訓	業の振	興と企	業誘致の促進			実施計画事	■業・一般事業	一般事業		
	基本事業	業	1	事業	者に対	対する	支援	の充実	Ę			事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コー	Ļ	4	信金	款	項	目		:	予算細事業名		業	任意的事業	僕•義務的事業	業 任意的事業		
予算 科目	10501			一般	7	1	2	<b>中</b> /七帝	5 十 娄 1 压 1	<b>即分学协議企务</b>	·四車業	区	実力	<b>施方法</b>	直営		
17 11	10301			列又	,	'		女正	· 商工業振興対策協議会参画事業 分				事	業分類	参画事業		
事業計画	単年度	∓ 幺	品 (.	다	事業	S37年	· 库。	年度	根拠法令				リーディン	グプロジェクト	討	を 当なし	
計画	半牛は	之形	末り	ルベし	期間	33/4	·反~	十戊	条例等				市長市	市政公約	討	核当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

人 正規職員従事人数 人

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)					
	・安佐地区が、歴史的・政治的・経済的に一体であるという共通理念に基づき、佐野市、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会が協力して、管内商工	り、予定していた事業が中止と	市)当協議会に250千円の負担金の交付を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が中止となってしまったため、協議して負担金を交付しなかった。									
	業の発展、地域経済活性化を推進することを目的 として「安佐商工業振興対策協議会」を設立し、商 工業振興のための調査研究、協議、視察研修など を行っている。会長は佐野市長、佐野商工会議所		(会)総会への参加、まちなか楽市、くずうフェスタ、どまんなかフェスタ、JA佐野農業まつり、さの新春うんめえもんまつりへの協賛等を予定していたが、事業が全て中止となってしまった。									
	が事務局  ・市の取り組みとしては、当協議会へ参画し、調査	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>				
	研究、協議、視察研修等を行うとともに負担金を支 出している。	負担金支出回数 	回	1	1	1	0	1				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?) 				1						
	市内の商工業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 <u>(実績)</u>	R3年度 <u>(見込)</u>				
		市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236	6,236					
		会員事業所数	所	2,906	2,882	2,875	2,930					
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)										
נים	①地域経済の活性化、商工業の振興に資する方策が示され、事業の円滑な運営・充実化	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(目標)</u>				
	が図られる。 ②佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の	会員事業所数/市内事業所 数	%	46.6	46.2	46.1	47.0					
	会員の増加が図られる。		ļ									
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	500				
(2	2)総事業費の推移・内訳											

(2,	/ IP(C)	争未負の推	ויו ערן	D/\									
		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	(1)	R3年度(目標	₹)
		国庫支出金	千円										
	ľ	県支出金	千円										
	ľ	地方債	千円										
	ı	その他	千円										
		一般財源	千円		250		250		250		0		250
	_	事業費計(A)	千円		250		250		250		0		250
	事 業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ <b>7</b> ⊾	書			負担金	250	負担金	250	負担金	250	負担金	0	負担金	250
技	~												
류		±**# 6									<b>†</b>		
丰		事業費の   内訳	千円										
		内型											

2

事務事業名 安佐商工業振興対策協議会参画事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 制度開始は昭和37年で、当時佐野市、田沼町及び葛生町でそれぞれ商工会議所及び商工会があ り、市、町、商工会議所及び商工会が連携し、安佐地区の商工業の発展、地域経済活性化を目指し きっかけで開始しましたか? て当協議会を設立した際、市として参画するため事業を開始した。 リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により佐野商工会議所及び佐野市あ ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて そ商工会の会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	が は 日の 状性
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事簿	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	当協議会に参画し、地域経済活性化や商工業の振興に関する方策を協議し、市内の商工業者の事業の円滑な運営や充実化に資することは、市内中小企業の支援充実につながるものである。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市として当協議会に参画し、地域経済活性化や商業振興について協議し、様々な方策を提示することは、市の重要な責務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、市内の商工業者の事業の円滑運営や充実化に資する目的のものであるため、対象・ 意図ともに妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	この事業の成果指標である「会員事業所数/市内事業所数」は成果が横ばいの状況であるが、現 状のところ成果向上余地がない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦禾	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費については、当協議会に対する負担金のみであり、現状においては削減は難しい。また、人件費は当協議会に対する負担金支出の手続きや総会への参加、視察研修等の参加に要する業務所要時間であるが、低限の時間のため、削減は難しい。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	今後、受益者負担を求める 必要がある	理由· 改善案	この事業の受益者は、市内商工業者であり、受益者は特定されないので、受益者負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	などんな状態になれば休止·廃止、事業終了となるか?)
合評価	当協議会が廃止されれば、本	本事業は)	<b>廃止できる。</b>

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					カ果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				合は、言		
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		7
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	<b>成</b>	战 維 持		0	×	
		低下		×	×	]

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 2 日 政策体系コード 1111

			$\sim$	1- 1-															
主教	事業	<b>4</b>	财	孙书	一位工	医生力	車型	事業	<b>+</b>			評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	描(A∙B	表)		
<del>1</del> 17.	学术1	10	阳	ミルンイリ	川不仁	風力	てサガ	一种未	<b>=</b>			担		産業文化部	担当課	産業立市	推進課		
	基本目	目標	1	魅力	ある彦	産業で	賑わ	う活力	あるまな	ちづくり		組約	粗 担当係	商工振興係	担当課長名	小倉	浩史		
政策	政	策	1	産業	振興	で活ナ	Jある	まちつ	<b>iくり</b>			新規事業・継続事業			継続事業				
体系	施	策	1	活力	ある酢	9業・	鉱工美	美の振	興と企	業誘致の促進		実施計画事業・一般事業			一般事業				
	基本專	事業	1	事業	者に対	付する	支援	の充乳	実				市単独事業	・国県補助事業	国県補助事業				
	短縮コ	<u> </u>	;	会計	款	項	目		-	予算細事業名		事			業業義務的事業				
予算 科目	1049	0.3		一般	7	1	1	(法がも)	· 川採石監視事務事業			区八	実加	拖方法		直営			
I	104	93		川又	,	•	'	座19年	休口监怳争肦争未 ———————————————————————————————————			分	事	業分類	検査	∙調査事	務		
事業計画	畄仁	3左束4		生产级		보기	事業	4	F度~	年度	根拠				リーディン	グプロジェクト	討	核当なし	
計画	74	単年度繰	き に と と と と と と と と と と と と と と と と と と		を 事業 期間	-	FIZ.	十戊	法令 条例等				市長市	市政公約	討	ち当なし			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	7 1 20 1 10 1 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)			
	監視員2名を任命し、市内の採石場を定期的に巡視している。監視員の報酬支払い、監視 状況日誌等点検し、違反行為等に関する情報 の収集を行う。		動内谷 視員報酬の支出を行った。 視状況日誌等の点検し、違反行為等に関する情報の収集を行った。 利採取計画再認可申請に係る補正・確認のため現地調査を栃木県と実施した。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		監視員数	人	2	2	2	2	(JUZ)		
			ļ							
	◎	+++0)								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	まりか?)								
	陸砂利採石事業者、監視員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>		
		監視箇所数	箇所	5	5	6	6			
L	  ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう									
		つる人思にしたいのですが:)								
נים	砂利採取法及び採石法の規定に違反する行 為の監視並びに当該行為に関する情報を収	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
	集し、違法行為がないか、常に監視する。	違反行為のあった事業所数	事業所	0	0	0	0	\ = 1717		
0										
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	商業・鉱工業事業者の経営が安定している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
		制度融資利用件数	件	351	330	332	772			
(0	り、松車業費の堆移・内部									

(2	)総[	<b>事業費</b>	の推荐	多•内	訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実絹	責)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円	1	,709		1,747		1,769		1,899		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	事	事業費計(A)	千円		,709		1,747		1,769		1,899		0
	事業費			7.1.	事業費	項目	事業費	~~-	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			報酬	1,709	報酬	1,747	報酬	1,769	報酬	1,899		
え							ļ						
量		事業費の					ļ						
		事業費の 内訳	千円				 						
							ļ						
							ļ						
							ļ						
		正規職員従事人数	- 1		- 1		1		- 1		1		
	ᇫ	のべ業務時間	人		F0		F 0		F 0		<u>'</u>		
	件費				50		50		50		0		0
		人件費計(B)		4	191		191		191		Ū		0
	<b> -</b>	タルコスト(A)+(B)	千円		,900		1,938		1,960		1,899		0

事務事業名 陸砂利採石監視事務事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 陸砂利採取事業及び採石事業による災害を防止するため、昭和47年度から県の設置基準に基づきっかけで開始しましたか? | き陸砂利採石監視員を設置。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 環境問題に対する関心が高くなってきている。労働災害については、企業の社会的責任が求められ 国・県などの法令等、社会情勢など)は てきている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのよ 特になし うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1/10) 1 及 (2) 11	710 1 及び計画和水(17) 7 0 数十 数目の水框									
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
現状維持										

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争務争未の争後評価LUneck	<b>\</b> 1	
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	陸砂利採取事業及び採石事業による災害を防止するため、陸砂利採石監視員を設置することは、 必要である。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	県の設置基準に基づき、市町村が設置するものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 関似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	71 111	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、監視員に対する報酬であり、削減の余地はない。 人件費も、定期的な巡視経過の報告と報酬の支払いであり、最低限の所要時間で処理している。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価		理由· 改善案	この事業に受益者負担の余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	県の設置基準に基づき、市町	T村が設	置するものである。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策						
現状維持(従来通り実施)		廃止・ 〈の令					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				削減	維持	増加	
			向上				
		成果			0	×	
			低下		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系コード 1111

車数	(車 柴 夕	A	· <del>*</del> *	- 4th <del>-</del>	- 1空 車	- <del>**</del>				評	価区分(事前	評価·事後評価)	事後評	価(A•B表)	
争仍	事務事業名 <b>企業立地支援事業</b>							担		産業文化部	担当課	産業立市推進課			
	基本目標	1	魅力	ある盾	産業で	賑わ	う活力	あるまち	ちづくり	組	織 担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉浩史	
政策	政 策	1	産業	振興で	で活力	ある	まちづ	くり			新規事業	<b>诶·継続事業</b>	総	送続事業	
体系	施策	1	活力	ある商	5業・針	拡工第	きの振	興と企業	業誘致の促進		実施計画等	<b>事業・一般事業</b>	実施計画事業		
	基本事業	1	事業	者に対	付する	支援	の充乳	Ę		事 市単独事業·国県補助事業			市単独事業		
	短縮コード		会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	<b>Ě·</b> 義務的事業	任意的事業		
予算 科目	10561		一般	7	1	2	<b>企業</b> 1	7 地支經	車 坐	区八	実	施方法	直営		
1111	10301		沙又	,	'		正木工	立地支援事業		分	事:	業分類	支援事業		
事業計画	単年度組	1品2	나타니	事業期間	H19年	· re ~ .	年度	根拠 法令	佐野市企業立地促進条例		リーディン	グプロジェクト		該当	
計画	<b>半</b> 十及	沫	が返し	期間	піэщ	·及·	十戊	条例等			市長	市政公約	1-	-1)-2	

## 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年月	度に行った主	な活動内容)		
	佐野市企業立地促進条例により、市内の工業 団地等指定区域において工場等を新設、増改 築、設備投資する者に対し、奨励措置を講ず ることにより、企業立地の促進及び雇用機会 の拡大を図り、産業振興、市民生活の安定に 寄与する。							设資した資
		活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		奨励金交付企業数	社	21	21	23	22	15
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	まずか?)						
	①市内で操業する事業所 ②市内で操業を希望する企業	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		市内の事業所数	事業所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236
		全国の企業数	万社	386	386	386	386	386
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	l jな状態にしたいのですか?)					1	
B.	」工場等を新設、増改築する際に奨励金を交付 する。	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		交付申請受理件数	件	21	21	23	22	15
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	500
(:	2)総事業費の推移・内訳							
	財源内訳 単位 29年度(実績)	30年度(実績) F	71年度	(実績)	R2年度	(実績)	R3年度	(日標)

		財源内訳	単位	29年度(実績	)	30年度(実績	Į)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	)	R3年度(	目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円								7,349		
		一般財源	千円	180,200		21	2,360	24	4,250	22	4,991		364,507
	車	事業費計(A)	千円	18	0,200	21	2,360	24	4,250	23	2,340		364,507
	事 業	事業費の内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投				補助金	180,200	補助金	212,360	補助金	244,250	補助金	232,340	補助金	364,507
入													
量													
			千円										
			L/ \										
	H	T-11-33-12-1-24-1-24-1-24-1-24-1-24-1-24-	-		- 1								1
	<b> </b> ^	正規職員従事人数	人		100		100		100	1		1	
		のべ業務時間	時間		100		100		100	100			
	費	人件費計(B)	千円		382		382		382		364	364	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	18	0,582	21	2,742	24	4,632	23	2,704		364,871

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 企業立地 企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって市の産業振興及び市民生活の安定に寄与することを目的に、平成 14年4月開始(企業誘致促進事業)。 きっかけで開始しましたか? 平成19年4月1日企業立地促進条例を施行する。工業団地以外の指定区域を対象区域とすると共に増改築等を対象と 市町村において、産業の活性化を図るために、様々な優遇制度を設け企業誘致の促進を図っている。最近では、佐野田沼インター産業団地、AWS産業団地及び佐野インター産業団地(第2期)の分 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 譲により対象となる企業が増加している。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 さらなる補助制度の拡充の要望がある。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、本市の産業振興を図るうえで必要である。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化のため、市が行うことは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	立地企業の創業、定着を図るために支援を行うものであり妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	条例規定に合致した企業を対象としている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	限の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由・	務事業名 産業用地分譲促進事業 産業用地分譲促進事業は、佐野田沼インター産業団地、佐野AWS産業団地及び佐野インター産業 団地(第2期)のみを対象とした事業であるが、企業立地支援事業は、市の区域内にある産業団地
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	(既存団地含む)等を対象エリアとした事業であるため統合・連携できない。
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	企業立地の促進を図るうえで必要最低限の事業費であり、人件費についても、奨励金の交付手続 きを進めるうえで、必要最低限の事務である。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正である	理由· 改善案	企業の施設設備整備等への投資の一部補助であり、産業振興、雇用の創出、財源の確保が図られ、市民に利益が還元される。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	よどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	企業立地の促進及び雇用機	会の拡大	を図れ、他の産業振興施策に替える場合。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべる 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加
	向上
	成
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 3 月 16 日

政策体系コード 1111

主教	事業名	世紀长	中心	・枚き	- 見古 音	グポリ		<b>*</b>	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
<del>1</del> 17							担		産業文化部	担当課	産業立市推進課			
	基本目標	1 魅力	ある唇	主業で	賑わ	う活力	あるまな	5づくり	組	織 担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
政策	政 策	1 産業	振興	で活力	」ある	まちづ	くり			新規事業	僕∙継続事業	総	送続事業	
体系	施 策	1活力	ある酢	う業・3	鉱工美	きの振	興と企業	業誘致の促進		実施計画事	耳業・一般事業	一般事業		
	基本事業	1 事業	者に対	付する	支援	の充乳	Ę		由	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	会計	款	項	目			予算細事業名	事業	任意的事業	美•義務的事業	任意的事業		
予算 科目	10559	一般	7	1	2	+士 台比 +4	全中	老照彩式即從車業	区分	実力	<b>施方法</b>	直営		
ПП	10009	一月又	,	'		仅形的	技能検定合格者顕彰式開催事業			事	業分類	講座・教室・イベント等開催事業		
事業	**		事業				根拠	職業能力開発促進法		リーディン	グプロジェクト	ii ii	核当なし	
事業計画	単年度組	繰り返し	事業 期間	S63年	- 皮~	年度	法令 条例等	佐野市技能検定合格者顕 彰実施要領		市長市	市政公約	13	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実		度に行った主	な活動内容	)	
	・本市と佐野市工業振興対策協議会との共催事業 ・本市の産業に従事または本市に住居を有する技能労働者で、職業能力開発促進法の規定に基づく技能検定(国家検定)において、特級、1級及び単1等級に合格したものが対象。	活動内容 令和2年度は新型コロナウイ かったため、令和元年度合格者						
	・前年度に県から合格者名簿の送付があり、これを踏まえて次年度に該当者を顕彰する。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	・技能検定職種:130職種(2020.1現在)製造、 販売、施工、サービス業等幅広い分野の技能 取得が対象	顕彰式参加者数	人	37	29	31	0	()()()()
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	技能検定合格者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		技能検定合格者	人	37	19	31	18	30
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(目標)</u>
		特級合格者数	人	3	2	4	0	5
		一級合格者数	人	34	17	27	18	25
4	 結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		制度融資申込件数	件	351	333	332	772	500
(2	2)総事業費の推移・内訳							

$\rightarrow$	7 .110	学末見り近			主\	니아아노 # / 학생	主)	51 노류/학생	Ė١	D0左座/中/#	. \	50左座/日暮	<del>#</del> \
		財源内訳	単位	H29年度(実統	真 <i>)</i>	H30年度(実統	真 <i>)</i>	R1年度(実績	()	R2年度(実績	[)	R3年度(目標	<b>崇</b> )
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円				143		225		113		350
	<b>+</b>	<b>主米#=!/*</b> \	千円		254		143		225		113		350
投	学			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	書			報償物資費	202	報償物資費	109	報償物資費	180	報償物資費	99	報償物資費	273
λ		市業弗の		消耗品費	26	消耗品費	14	消耗品費	22	消耗品費	14	消耗品費	35
量				食糧費	26	食糧費	20	食糧費	23			食糧費	42
_		サ未負の一	千円										
		1730/											
					<u> </u>				<u> </u>				
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
		のべ業務時間	時間	100			100		100		80		
	費	人件費計(B)	千円	_	382	_	382		382		291		0
	<u>١</u>	タルコスト(A)+(B)	千円		636		525		607		404		350

事務事業名 技能検定合格者顕彰式開催事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 団塊世代の大量退職により、企業における熟練技能者が減少してきており、技術の継承と、人材の 育成がますます重要となってきている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	が は 日の 状性
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	争伤争未の争该計画LUneck	· 1	
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	技術者の技能取得意欲の増進、技能水準の向上を図ることは、本市の産業振興に貢献する。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図ることを目的とした顕彰式であるため市で行う必要がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	技能検定合格者を表彰しており、意図も妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、顕彰式開催のためのものであるので、削減の余地はない。 人件費についても、合格者名簿の作成から案内状の送付をおこない、出席の取りまとめに至るまで の事務であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	技能検定合格者の表彰であり、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価		進しかつ	技術水準の向上を図り、本市の産業発展に寄与する事業であり、代替事業がある場合は廃止でき

(1)今後の事務事業の方向性	(2	:)改	直∙改善	による	朝待効果	果 │(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき │課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)					2入不要 はない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		Ę L	1			
	;	成果	Ē	0	×	
		任 7		×	×	

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 7 月 2 日 政策体系⊐ード 1111

主教	事業名		取	刍썯	민	- 怪谷	· 子 三 子	山谷弘	託事	<u> </u>		評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
争伤	争未有		≠R	™14	<i>צ</i> נימי	、恢复	し一一	ス貝パ	初事	<b>表</b>		担		産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	基本目標	票	1	魅力	ある酒	主業で	賑わ	う活ナ	あるま	あるまちづくり			織 担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
政策 政 策 1 産業振興で活力あるまちづくり										新規事業	続事業						
体系	施策	티	1	活力	ある酢	氢業・3	鉱工剤	業の振	興と企	:業誘致の促進			実施計画事	事業•一般事業	実施計画事業		
	基本事業	ŧ	1	事業	者に対	対する	支援	の充乳	実			事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コー	短縮コード 会計 款 項 目					予算細事業名			任意的事業	僕∙義務的事業	任意	意的事業				
予算 科目	10460	10460 一般 7 1 1			臤刍炸	中四大坪				実加	<b>施方法</b>		直営				
17 11	10400	1460		列又	版 /		'	糸心作	可別文援資金融負預託事業 		分	事	業分類	融資	•貸与事業		
事業	単年度	F 幺	品 (.	事業 期間 H10年度		· r	根拠 年度 法令		佐野市中小企業及び小 例	野市中小企業及び小規模企業振興条		リーディン	グプロジェクト		該当		
計画	牛牛皮	之形	末り	ル区し	期間	птощ	及 .	十戊	条例等	<b>ナミナナル人業もだい担供人業に明々</b>			市長市	市政公約	該当なし		
4 +	75 ± 44.		. o .	ly Im ID	7001									-			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	F度実	績(令和2年	度に行った主	Eな活動内容	)	
	・市内金融機関へ融資実績に応じた資金を預け入れる契約により、通常より低利で中小企業者への融資を行う。 ・融資実績(残債)の1/3に相当する資金を決済用預金として4、7、10、1月に市内金融機関に預け入れ、年度末に市の一般会計に戻	・令和2年3月末融資残高 228 ・令和2年度新規貸付 なし ・市内各金融機関に四半期ごと			て預託を行う	。貸付金(預	託金) 76,17	0千円
	入してもらう。 ・制度融資の見直しにより、平成29年度で融	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	資の新規受付は終了した(平成30年度からは 残債に対する預託のみ)。 ・令和3年からは中小企業融資預託事業と統	金融機関への預託回数	回	1	1	1	1	
	合する。							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>ミすか?</b> )						
	市内の中小企業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>見込</u> )
		市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236	6,236	
la	  ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	いか出作にしたいのですか?)						
白的	市内中小企業者の事業資金の借入を容易に			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	し、事業資金調達コストを減らす。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)
		融資実行を受けた中小企業者 数	件	113	_	_	_	
$\sim$	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		制度融資利用件数	件	351	333	332	80	

(2)総事業費の推移	z.nh=n	
(2)総事業育の推移	ᅗᄞ서ᇎ	

,		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>[</b> )	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実紀	漬)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円	43	7,530	32	4,030	16	8,510		76,170		
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A) 千円		43	7,530	32	324,030		8,510	76,170		(	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			貸付金	437,530	負担金	324,030	貸付金	168,510	貸付金	76,170		
入									 				
量		事業費の 内訳							 				
			千円										
		7.10 W B // T   1 W											
		正規職員従事人数	人		<u> </u>				I		<u> </u>		
		のべ業務時間			300		300		30		30		
	費	人件費計(B)			1,145		1,146		114				0
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	438	8,675	32	5,176	16	8,624		76,279		0

商工振興係

事務事業名 緊急特別支援資金融資預託事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成10年度に中小企業者の事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、市内金融 きっかけで開始しましたか? 機関、栃木県信用保証協会と協調して本制度を創設した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は リーマンショックによる市内中小企業者への影響を懸念し、中小企業経済対策本部を設置し、その緊急経済対策として 平成21年1月より利用枠を500万円から700万円に引き上げたが、平成25年12月に本部が解散した。 台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあ 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

### 1. 事務事業の現状把握【DO】

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	放车 吹音 3 水柜
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	
	1
	1

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	市内中小企業者が事業資金を調達しやすくなり、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	市が各金融機関に預託を行うことで、中小企業者が融資を受けやすい状況となるため、市が関与することは妥当なものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は市内の中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業であるため、対象と 意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	平成29年度をもって制度を廃止とし、新規受付は終了とした。 令和3年度より中小企業融資預託事業との統合により事業廃止。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	<b>若心声変声光だたしなる</b>	類似事	務事業名   中小企業融資預託事業
100	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由· 改善案	令和3年度より中小企業融資預託事業と統合。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は融資残高に対する預託金のみであり、融資の償還に伴い事業費(預託金)を削減することが可能である。人件費については、預託に関する業務所要時間に基づく最低限の事務のため削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	この事業の受益者は、市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	令和3年度より中小企業融資	預託事	業と統合し、本事業は廃止とする。

6. 引 圖相來67個指C 7 及6775 同任[7(ction]	
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
廃止	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加
中小企業融資預託事業と統合する。	向 上 〇
	成
	低 下 × ×

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 3 月 16 日 政策体系⊐ード 1111

<b>車</b> 黎	事業名	曲	<b>生</b> 盘	坐林	<b>7</b>	- 1至 3	<b>*</b>			評	₽価区	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
<del>1</del> 17.	学术石	葛生産業協会支援事業									田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	基本目標	1	魅力	ある産	産業で	賑わ	う活力	」あるま	ちづくり	刹	組織 担当係 商工振興		商工振興係	挺 担当課長名 小倉 浩史		
政策	政 策 1 産業振興で活力あるまちづくり										新規事業	僕•継続事業	継続事業			
体系	施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進								美	ミ施計画 事	■業•一般事業	一般事業				
	基本事業	1 322 11 - 23 7 022 32 22						車	市単独事業·国県補助事業			市単独事業				
	短縮コード	コード 会		計   款   項   目   予算細事業名		業		E意的事業	葉•義務的事業	任道	意的事業					
予算科目	10598		一般	7	1	2	苗 井 a	+ 世协心:	支援事業	区		実力	<b>施方法</b>		直営	
17 🔟	10396		列又	,	'		<b>匈工</b>	主采 励 云。	<b>义</b> 饭争未	分		事	業分類	支	援事業	
事業計画	単年度組	·品 (.	교	事業 期間	S53年	· 申~	年度	根拠 法令			Ţ	ノーディン	グプロジェクト	該	送当なし	
計画	<b>半</b> 十及	床り	が返し	期間	3334	·及"	十戊	条例等				市長i	市政公約	彭	対なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

' '	7年初于木砂 178 日时 11日本													
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)							
	葛生産業協会に補助金を交付している。協会が行う、くずうフェスタの活動を支援している。 *葛生産業協会とは、地域経済の発展と従業員の安全、福利・厚生等の推進を目的として、会社、事業所等を会員として構成している団体である。	くずうフェスタ2020は新型コロ (葛生産業協会の活動) 会議、研修会の開催。	「うフェスタ2020は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 §生産業協会の活動) 議、研修会の開催。 年取り組んでいる葛生原人まつりや佐野秀郷祭りへの協賛は新型コロナウイルス感染症の影響 より実施しなかった。											
			単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
		会議の開催数	回	3	3	3	3							
			ļ											
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b> </b>  -												
	(補助対象団体)	• • •	l	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	 R3年度						
	葛生産業協会	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)						
		該当企業数	社	42	41	41	41							
目		5な状態にしたいのですか?)												
的	鉱工業者の事業活動の機会を適正に確保する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
		有意義な事業の開催数	人	1	1	1	0							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
	商業・鉱工業事業者の経営が安定している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
		制度融資申込件数	件	351	333	332	772	500						
		各種補助制度補助件数	件	30	20	15	7	37						
(2	り、絵事業費の推移・内訳													

(2	)総	事業費の推	移•内																			
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実統	績)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	責)	R3年度(目:	標)									
		国庫支出金	千円																			
		県支出金	千円																			
		地方債	千円																			
		その他	千円																			
		一般財源 千円			2,000		2,000		2,000		2,000		2,000									
	車	事業費計(A)	千円		2,000		2,000		2,000		2,000		2,000									
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費									
投	費	車業典の		補助金	2,000	補助金	2,000	補助金	2,000	補助金	2,000	補助金	2,000									
入							ļ				ļ											
量			千円																			
			十円				ļ				ļ											
							ļ															
																ļ				<b></b>		
							<b></b>															
-	1	正規職員従事人数	Y		1		1		1		1		1									
	$\sim$		時間		40		40		40		40		40									
	費	人件費計(B)	千円		153		153		153		145		145									
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円		2,153		2,153		2,153		2,145		2,145									

事務事業名 <mark>葛生産業協会支援事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課</mark> 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/削牛及の計画和末に対する	00年,00年
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?	
目	結びついている	雇用と経営の正常な発達を図り、企業利益の確保と従業員利益の保護に配慮しつつ市民経 理由・全な進展が図られている。 京善案	済の健
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませ	tんか?
妥当性評	市が行わなければならない	事業者の事業活動の機会を適正に確保するため、妥当である。 理由・ 文善案	
価	③対象・意図の妥当性 事務	「業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?	
	妥当である	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。 理由・ 文善案	
	④事務事業の成果向上余地	務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができま	ますか?
有効	成果向上余地がない	現在行っている事業で十分充実している。 理由・ 京善案	
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができま	すか?
評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 里由·	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	<del>双善案</del>	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?	
率性評価	削減の余地はない	事業費については、協会に対する補助金のみであるため、削減の余地はない。人件費についな事業 協会に対する補助金支出手続き等の業務所要時間のため、削減の余地はない。 なき案	ハても、
公	⑦受益者負担の適正化余地	の事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありま	きすか?
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	市内の事業所が会員の対象であり、会費も集めており妥当である。 理由・ 京善案	
総	⑧本事業の休止・終了条件(	事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)	
合評価	地域産業振興のための団体	の事業補助であり、団体の安定運営が見込める場合。	

(1)今後の事務事業の方向性	(2	:)改革	₫∙改善	による	明待効	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃	≟止∙₺	正の場 域は改革	合は、語	2入不要	5
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向 上				
		成 維果 持		0	×	
		但 下		×	×	

政策体系コード 1111

41 14		,,	_	11 JH		十尺									٠,	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *		
主教	事業名	T,	<i>I</i> ±	田工匠	विकास	5 亡 独	하	3幺日之	/温亭:	±.	松車券	評	価区分(国	前	評価・事後評価)	事後評	「価(A・E	3表)
争仍	争未有	ľ	KI	王子制八	門門	山山世	小加ド	協同組合運営支援事業					当 担当部		産業文化部	担当課	産業立	市推進課
	基本目標	100	1	魅力	ある産	産業で	賑わ	う活力	あるまな	づくり	組	織担当	係	産業立市推進係	係 担当課長名 小倉 浩史			
政策	政 策		1	産業	振興で	で活力	ある	まちづ	<b>うくり</b>				新規	事第	美•継続事業	維	<sup>Ŀ</sup> 続事業	
体系	系 施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進									実施計画事業・一般事業			一般事業					
	基本事業	dist.	1	事業:	者に対	付する	支援	の充詞	Ę		事	市単独事業・国県補助事業			業 市単独事業			
	短縮コード	1,8	4	信会	款	項	目			予:	算細事業名	業	任意的事業·義務的事業			業 任意的事業 任意的事業		
予算 科目	10581			_ <u>á</u> л	7	1	2	/十四三甲	20 商商店:	: 4:	协同组合海带支撑重要	区	、、一大心力体			直営		
村目   10581   一般   7   1   2   佐野駅南商店街協同組合運営支援事								<b>励问祖口</b> 连舌又扳争未	分			事業分類		援事業				
事業	単年度	幺	品し	1351	事業期間	S57年	: ⊯~	年度	根拠 法令	·野駅南商店街協同組合運営		リーディングプロジェクト		グプロジェクト		核当なし		
計画	平十尺	. 115	木ン	اعدر	期間	3374	汉	十戊	条例等	条例等 費補助金交付要領			T.	長ī	市政公約		核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

•								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	・佐野駅南商店街協同組合が行う佐野駅南商店街顧客誘致事業、まちなか活性化事業などを支援する事業である。 ・佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るために設立され、佐野駅南地区の商店主	・令和2年度は、佐野商工会議 どの事業を実施した。 ・市の取り組みとして、640千円				<b>巻への協力、</b>	クリケットカフ	アエの運営な
	が会員で、市・佐野商工会議所・佐野市商店 連合会と連携して、歳末大売り出しの支援、ま ちなか楽市やイルミネーション点灯支援などを	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	行っている。	補助金交付回数	回	1	1	1	1	
	・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<b>!</b> すか?)						
	佐野駅南商店街協同組合及び会員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		会員店舗数	店	16	15	15	14	
	【補助対象団体】佐野駅南商店街協同組合	佐野地区商店数 (H28経済センサス-活動調査)	所	287	287	287	287	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	       うな状態にしたいのですか?)						
的	財政的に支援することで、佐野駅南商店街協 同組合の事業充実・運営の円滑化・会員数増	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	加が図られる。	会員店舗数/佐野地区商店 数	%	5.6	5.2	5.2	4.9	
4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)			110055	1100/5/5	54 to the	50 to the	D0/E
	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	500
(2	2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	()	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円				·····						
		一般財源	千円		640		640		640		640		640
	事	事業費計(A)	千円		640		640		640		640		640
	事 業			項目	事業費	項目	事業費		事業費		事業費	項目	事業費
投	費			補助金	640	補助金	640	補助金	640	補助金	640	補助金	640
入											ļ		
量		事業費の	- m										
		内訳	千円										
	ı	正規職員従事人数	,		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		40		40		40		40		40
	費	人件費計(B)	千円		153		153		153		145		145
	h-:	タルコスト(A)+(B)			793		793		793		785		785

事務事業名 佐野駅南商店街協同組合運営支援事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 産業立市推進係

## (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような | 佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るたきっかけで開始しましたか? | 佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るため、昭和57年に組合員数104名により法人組合として設立され、その組合の運営を支援する目的で昭和57年から事業を開始した。 | リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していた国・県などの法令等、社会情勢など)は | ホーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していた | が、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、会員を取り巻く状況は厳しい状況にある。 | 状況にある。 | で成23年2月、補助金等交付検討委員会から、「他の商業者団体の支援との関連を整理し、補助金等の減額を検討すべき」との提言を受けた。 | 本等の減額を検討すべき」との提言を受けた。

## (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(牛/削牛及の計画和木に刈りる	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	佐野駅南商店街協同組合が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・ 運営の円滑化を図ることは、会員である駅南地区の商店の支援充実だけでなく、まちなか活性化に も貢献するものである。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	佐野駅南商店街協同組合が行う事業は、佐野駅南地区の経済活性化及びまちなか活性化に資する事業を実施しているため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、佐野駅南商店街協同組合の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑 化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	この事業の成果指標である「会員店舗数/佐野地区商店数」の成果は横ばいであるが、現状のところ成果向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由・	務事業名 佐野商店連合会運営支援事業 補助金等交付検討委員会から、類似目的の支援事業の見直しの提言があり、統合していないが、 連携強化はできる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費については、補助金等交付検討委員会の提言を受けて、平成23年度に補助金削減を行った。人件費は、佐野駅南商店街協同組合に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業の直接の受益者は、佐野駅南商店街協同組合であるが、間接的には佐野駅南商店街協同組合の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	佐野駅南商店街協同組合の	運営を財	政的に支援する必要がなくなれば、本事業は廃止できる。

(1)今後の事務事業の方向性		(2)	改革	•改善(	こよる丼	胡待効	果調	3)改革 課題(壁)	·改善を とその	実現す 解決策	るうえ	で解決	すべき
事業統合·連携					合は、言 改善で								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入	しません。)			削減	維持	増加							
補助金等交付検討委員会から類似目的の支援事業の見直があり、佐野市商店連合会等と統合できないか、引き続き返			向上										
に向け検討を行う。			龙 維 艮 持		0	×							
			低下		×	×							

作成日 令和 3 年 6 月 15 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 1111 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 佐野市あそ商工会支援事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当 担当係 商工振興係 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 小倉 浩史 担当課長名 策 1 産業振興で活力あるまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 1 事業者に対する支援の充実 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 区 直営 実施方法 科目 7 10578 一般 2 佐野市あそ商工会支援事業 分 事業分類 支援事業 根拠 佐野市あそ商工会事業費 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し H19年度~ 年度 法令 補助金交付要領 市長市政公約 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	・佐野市あそ商工会が行う市内の商工業者の 振興発展に寄与する活動・運営を支援する事 業である。 ・佐野市あそ商工会は、会員事業所への経営 支援・金融支援、たぬまふるさと祭り・くずう原 人まつり協賛などのまちなか活性化事業、市	令和2年度は、事業費補助とし	₹8,910	千円を補助し	ut:.			
	と協働した各種事業を行っている。 ・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	業を円滑に行うための連携を図っている。	補助金交付回数	回	1	1	1	1	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	まずか?)						
	佐野市あそ商工会及び会員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 ( <u>実績</u> )	R3年度 <u>(見込)</u>
		会員事業所数	所	841	815	797	782	
	【補助対象団体】佐野市あそ商工会							
ы	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	   な状能にしたいのですか?)						
	財政的に支援することで、佐野市あそ商工会			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)
	られる。	会員事業所数/市内事業所 数	%	13.5	13.1	12.8	12.5	
_	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	

(2)総事業費の推移・内訳

(2	/ 小心	事業費の推			ŧ١	1100左束/中	<b>/</b> 丰 \	54左应/克约	ŧ\	50左击/由	<b>/</b> ≠\	<b>50</b> 左束/5	J 1年 /
		財源内訳	単位	H29年度(実績	(I	H30年度(実	傾)	R1年度(実約	頁)	R2年度(実	領)	R3年度(目	3 標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		8,910		8,910		8,910		8,910		8,910
	畫	事業費計(A)	千円		8,910		8,910		8,910		8,910		8,910
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+л.	書			補助金	8,910	補助金	8,910	補助金	8,910	補助金	8,910	補助金	8,910
投入	,												
		±**# c											
里		事業費の 内訳	千円										
		八訳											
	人	正規職員従事人数	人	Į.	2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		150		150		150		150		150
	費	人件費計(B)	千円		572		573		572		546		546
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		9,482		9,483		9,482		9,456		9,456

事務事業名 佐野市あそ商工会支援事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1/11) 1/X 4/11	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	佐野市あそ商工会が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の 円滑化を図ることは、会員である中小企業等の支援充実や起業家支援につながる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	佐野市あそ商工会が行う事業は、事業者に対する支援充実、起業家支援及びまちなか活性化の推進に貢献するものであるため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、佐野市あそ商工会の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	この事業の成果指標である「会員事業所数/市内事業所数」は成果が横ばいの状況であるが、現 状のところ成果向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業があり統合・	類似事	務事業名 佐野商工会議所支援事業
ІЩ	連携できる・している	理由•	佐野商工会議所にも同様の運営支援を行っているが、別の法律に基づく別団体のため、統合・連携 はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	40元	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費については、佐野市あそ商工会に対する補助金のみであり、現状においては削減は難しい。 また、人件費は佐野市あそ商工会に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間で あるが、最低限の時間のため、削減は難しい。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業の直接の受益者は、佐野市あそ商工会であるが、間接的には佐野市あそ商工会の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	佐野市あそ商工会の財政支	援が必要	なくなれば、本事業は廃止できる。
評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決課題(壁)とその解決策								すべき			
現状維持(従来通り実施)	序	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。										
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			コスト									
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				削減	維持	増加						
			向 上									
		成果	維持		0	×						
			低下		×	×						

作成日 令和 3 年 3 月 16 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 1111 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 佐野市工業振興対策協議会支援事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当 担当係 商工振興係 組織 \_\_ 小倉 浩史 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 担当課長名 策 1 産業振興で活力あるまちづくり 新規事業·継続事業 継続事業 政 政策 体系施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 市単独事業 基本事業 1 事業者に対する支援の充実 市単独事業・国県補助事業 短縮コード 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 区 直営 実施方法 科目 7 10610 一般 佐野市工業振興対策協議会支援事業 分 事業分類 支援事業 リーディングプロジェクト 該当 事業 期間 佐野市工業振興対策協議 単年度繰り返し S63年度~ 年度 計画 会会則 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 東 黎 東 孝 の 手 段 。 日 的 。 結 里 。 冬 指 煙

( )	/ 争切争未以于权 百町 帕木 百百烷												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)						
	佐野市工業振興対策協議会に交付金を支出 している。 協議会の活動は、産業振興に寄与している。	(市の活動) 佐野市工業振興対策協議会に交付金の支出を行った。 (佐野市工業振興対策協議会の活動) 技能検定合格者顕彰式(式典を行わずに賞状の送付)											
	* 佐野市工業振興対策協議会とは、工業界の連携を密にして、工業の発展を図ることを目的として、業種組合、関係団体を会員として構		型コロナウイルス感染症の影響により、産業振興貢献企業賞の贈呈式は中止とし、研修会は資料送付のみとした。										
	成している団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>見込</u> )					
		研修会開催数	回	1	1	1	1						
		補助金の交付回数	回	1	1	1	1						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>ますか?</b> )											
	(交付対象団体) 佐野市工業振興対策協議会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
		加入業種組合、関係機関	団体	18	18	18	18						
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	がな状態にしたいのですか?)											
的	協議会の経営健全化のための支援を充実する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
		有意義な研修会等の開催数	回	3	3	1	1						
0													
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)			· · · · · · · · ·		1							
	商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。 	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	500					
(2	2)総事業費の推移・内訳												
_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·												

(2	)総	事業費の推	移•内	訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実	績)	R2年度(実約	漬)	R3年度(目標	漂)
		国庫支出金	千円										
	Ī	県支出金	千円										
	Ī	地方債	千円										
	ĺ	その他	千円										
		一般財源	千円	500			500		500		500	500	
	車	事業費計(A)	千円	500		500		500			500	500	
	事業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投				交付金	500	交付金	500	交付金	500	交付金	500	交付金	500
λ λ													
量			~ m										
			千円										
		正規職員従事人数			1		1		1		1		1
	· · ·	のべ業務時間	時間		150		150		150		120		150
	件	のへ来務時间 人件費計(B)	千円		150	150		150					
	只				572		573		572		436		546
	r-3	タルコスト(A)+(B)	千円		1,072		1,073		1,072		936		1,046

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和63年6月3日に佐野市工業振興対策協議会が設立される。発足当初から活動を支援する。 きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?

地域における産業の集積、特産物、技術等自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性を生かし高付加価値を創出し、地域内の取引の拡大、受注機会の増大を促進することを目的として、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」が平成29年7月に施行された。

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(予)前午及の計画幅本に対する	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由・改善案	工業界の連携を密にし、工業全体の発展のため、その情報提供、情報交換を図る場をもつことが必要である。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	市内業種組合の代表者をもって構成しており、工業振興を図るため、妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	各業種組合代表者が会員となっており、対象・意図とも妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	本事業は必要最小限の経費で実施しており削減できない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	本市における工業界が連携し、工業の発展を図る事業を実施しており、受益者負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	佐野市の工業振興を図るため	めの事業	であり、代替施策が有る場合。

O. 肝圖相來の極相と / 後の分析性 / / (ction)								
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加							
	向   上							
	成 集 持							
	低 下 × ×							

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 7 月 2 日 政策体系⊐ード 1111

H 1 IP	叶曲对象干皮 114 2 干皮															
主教	事業名	H	- BEZ =	: ch /l	<b>小型</b>	医三十分	外压组		営事業		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事前評価(A·C表)		
<del>=</del> 13	1 争未有	М	[主] [].	141	、止牙	<b>电</b> 武위 5	11次于	里太男	<b>西</b> 尹 禾		担		担当部 産業文化部		産業立市推進課	
	基本目標	1	魅力	ある唇	主業で	賑わ	う活力	」あるま	ちづくり		組	織 担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
政策	政 策	1	産業	振興	で活ナ	つある	まちつ	うくり				新規事業	≹∙継続事業	継続事業		
体系	施策	1	活力	ある酢	5業・	鉱工業	美の振	興と企	業誘致の	促進		実施計画事	<b>▶業・一般事業</b>	一般事業		
	基本事業	1	事業	者に対	対する	支援	の充	実			事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	,	会計	款	項	目			予算細事業	名	業	任意的事業	<b>美·</b> 義務的事業	任意的事業		
予算 科目	10584		一般	7	1	1	/+ ⊞፯ =	5.由小介	类动态性组		区八			直営		
17 🔟	10004		刊又	7 1 1 佐野市中小企業融資振興会運営事業						云连五尹未	分	事	業分類	審議会·協議会等運営事業		
事業計画	当年由	単年度繰り返し 事業 期間 S41年度~ 年度 根拠 法令 条例等 佐野市中小企業及び小規模企業振興約 (佐野市中小企業及び小規模企業振興約 佐野市中小企業及び小規模企業振興約 佐野市中小企業及び小規模企業振興約			リーディン	グプロジェクト	ト 該当なし									
計画	半十反	<b>沃</b>	ク巡し	期間	3414	F皮~	十戊	条例等	佐野市中小企! 例施行規則	業及び小規模企業振興条		市長i	市政公約	彭	は当なし	
									•	•				•	•	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ (	. 17	事務事業の手段・日的・結果・各指標							
C	1)=	<b>F段(事務事業の主な活動内容を記入します。)</b>							
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			10-4 1 1 1 1 1 1 1	度に行った主	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	<u> </u>	
		・佐野市中小企業融資振興会については、市は事務局 として会の運営を行う。 ・佐野市中小企業融資振興会は、佐野市内の中小企業 に対する事業資金の融資斡旋、相談、融資の調査・審査、融資制度の見直し、国・県・市の融資制度の情報提 供などを通して、中小企業の経営支援を行う目的で設置 置した組織である。 ・市産業文化部長が会長、市議会経済文教常任委員	・佐野市中小企業融資振興会の る相談、栃木県信用保証協会の成、両毛6市融資事務担当者のた。	への要	望活動、融資	振興会総会	(書面開催)、	企業支援の	チラシ作
	1	・ 日度未析、中に用保証協会、佐野商工会議所、佐野市あ そ商工会、各金融機関の支店長が委員となり、総会、融	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	1		総会·融資事務担当者会開催 回数	回	3	2	1	2	\ZU\
			融資制度のPR回数	回	3	2	2	2	
	_	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きすか?)						
		①市内の中小企業者 ②市、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>見込</u> )
		び市内各金融機関	市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236	6,236	
			市内金融機関数	店舗	20	20	20	19	
	- 1	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
Н		①市内中小企業者の事業資金の借入を容易 にし、事業資金調達コストを減らす。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		②関係機関の連携により、中小企業の支援が 図られる。	融資実行を受けた中小企業者 数	件	351	333	332	80	
4	<b>4</b> )系	吉果(どのような結果に結びつけますか?)							
	i	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			制度融資利用件数	件	351	333	332	80	
(	2)	総事業費の推移・内訳							

(の) 松声 # 弗の #	. 14 ch =□
(2)総事業費の推	移•闪訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	<b>[</b> )	R2年度(実統	績)	R3年度(E	目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		100		100		35		34		
	車	事業費計(A)	千円		100		100		35		34		0
	事業費				事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			補助金	100	補助金	100	需用費	35	需用費	34		
入		事業費の 内訳					ļ						
量							ļ						
			千円				ļ						
							ļ						
							ļ						
							ļ						
		<b>工担聯号从本工业</b>	- 1		2								
	싰	正規職員従事人数のべ業務時間	八				150				150		
					150 572		150		150		150		
	費	人件費計(B)				573		572		546			
	<b></b> :	タルコスト(A)+(B)	千円		672		673		607		580		0

事務事業名 佐野市中小企業融資振興会運営事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 佐野市内の中小企業者に対し、事業資金の借り入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、昭和4 きっかけで開始しましたか? 1年に組織化された。現在の融資制度は昭和52年度に創設された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然と して厳しい状況にある。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

### 1. 事務事業の現状把握【DO】

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	放车 吹音 3 水柜
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	
	1
	1

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	この事業を行うことにより、市内中小企業者の事業資金の借り入れを用意にすることは、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市及び関係機関が連携し、利用しやすい融資制度とすることが、中小企業者の経営安定化には必要であるため、市が関与することは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は関係機関が連携し、市内の中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業 であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある		令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金(信用保証料全額補助・利子全額補助)の利用が増加した。景気が回復に向かい、佐野市緊急景気対策資金が廃止された際には、利用増加が見込まれる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	限の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	類似事務事業はない	類似事	務事業名 事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業
価		理由· 改善案	新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援に特化したものであり、本事業との目的が異なるため、統合不可。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、佐野市中小企業融資振興会に対する交付金であったが、平成29年度をもって交付金を廃止。平成30年度より、直営事業として印刷製本費を計上。融資制度PRのため必要最低限の業務所要時間、事業費となる。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	市内中小企業者の事業資金	の借入れ	にを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

O. 計画相关の応用とう及の方向上Action	
(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すへ 課題(壁) とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加
	成 果 持
	低 下 × ×

作成日 令和 3 年 6 月 15 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 1111 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 佐野商工会議所支援事業 担当 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当係 商工振興係 担当課長名 \_\_ 小倉 浩史 策 1 産業振興で活力あるまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 1 事業者に対する支援の充実 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 区 直営 実施方法 科目 7 10577 一般 2 佐野商工会議所支援事業 分 事業分類 支援事業 根拠 佐野商工会議所事業費補 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し H19年度~ 年度 法令 助金交付要領 市長市政公約 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	「) 争伤争系の子校・日内・和木・合拍信											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)					
	・佐野商工会議所が行う市内の商工業者の振 興発展に寄与する活動・運営を支援する事業 である。 ・佐野商工会議所は、会員事業所への経営支 援・金融支援、まちなかサロン・まちなか楽市・ まちの学校などのまちなか活性化事業、市と	令和2年度は、事業費補助とし	令和2年度は、事業費補助として5,850千円を補助した。									
	協働した各種事業、議員・会員・職員との連携強化、議員・会員・市民の声を代弁した提言事	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
	業などを行っている。 ・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。	補助金交付回数	回	1	1	1	1					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)										
	佐野商工会議所及び会員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		会員事業所数	所	2,065	2,067	2,078	2,148					
	【補助対象団体】佐野商工会議所											
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)										
的	財政的に支援することで、佐野商工会議所の 事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図ら	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
	れる。	会員事業所数/市内事業所 数	%	33.1	33.1	33.3	32.2					
4	- )結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772					
	の一級車業费の推移・内部											

(2	/ 小心	事業質の推						
		財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
	击	事業費計(A)	千円	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
	事業費			項目 事業費	項目 事業費	項目 事業費	項目 事業費	項目 事業費
投	書			補助金 5,85	5,850	補助金 5,850	補助金 5,850	補助金 5,850
又	_	事業費の 千円 内訳						
量								
_			千円					
		りがいく						
	人	正規職員従事人数	人	2	<u>/                                     </u>	2	2	2
	件	のべ業務時間	時間	150		150	150	150
	費	人件費計(B)	千円	572	573	572	546	546
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	6,422	6,423	6,422	6,396	6,396

事務事業名 佐野商工会議所支援事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

## (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 佐野商工会議所が行う各種事業を財政面から支援することが、市内の商工業者の振興発展に寄与きっかけで開始しましたか? 佐野商工会議所が行う各種事業を財政面から支援することが、市内の商工業者の振興発展に寄与することにつながるため、補助金交付を開始したと考えられる。 リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していた国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? ②この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのよおり、補助金等交付検討委員会から本補助金は「市内の商工業の振興発展に貢献しており、補助は妥当と考えるが、行政は補助するだけでなく、ともに連携しビジョンの構築を図るべきである。」との提言を受けた。

#### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以日 0 状 恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事簿	<b>業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?</b>							
目	結びついている	理由· 改善案	佐野商工会議所が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である中小企業等の支援充実や起業家支援につながる。							
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	佐野商工会議所が行う事業は、事業者に対する支援充実、起業家支援及びまちなか活性化の推進 に貢献するものであるため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、佐野商工会議所の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	この事業の成果指標である「会員事業所数/市内事業所数」は横ばいの状況であるが、現状のとこ ろ成果向上余地はない。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評	** /\!\ = 76 = \\	類似事	務事業名 佐野市あそ商工会支援事業							
価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由· 改善案	佐野市あそ商工会にも同様の運営支援を行っているが、別の法律に基づく別団体のため、統合・連携はできない。							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない		事業費については、佐野商工会議所に対する補助金のみであり、現状においては削減は難しい。また、人件費は佐野商工会議所に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、削減は難しい。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業の直接の受益者は、佐野商工会議所であるが、間接的には佐野商工会議所の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合	佐野商工会議所の運営を財	政的に支	援する必要がなくなれば、本事業は廃止できる。							
評価										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき    課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃	€止・	木止の場	合は、語	記入不要ではない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		[ -	i) =			
		成果		0	×	
		<u>1</u>	£ .	×	×	

<u> </u>	计顺列条件及 节相 2 年度																					
主教	(重要夕	Н	- 田文 お	티는 11	<u> </u>	~ : 雷心	<b>*</b> + 4	10 中 米			評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)								
<del>-1</del> 17									担		産業文化部	担当課	産業立市推進	黒								
	基本目標	1	魅力	ある	産業で	賑わ	う活力	」あるま <sup>・</sup>	ちづくり		組	織 担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史							
政策	政 策	1	産業	振興	で活ナ	つある	まちつ	づくり				新規事	業∙継続事業	継続事業								
体系	施策	1	活力	ある	剪業•	鉱工業	美の振	興と企	業誘致の促進			実施計画	事業•一般事業	一般事業								
	基本事業	1	1 事業者に対する支援の充実									市単独事業	•国県補助事業	市単独事業								
	短縮コード		会計	款	項	目			予算細事業名		事 業	任意的事	業∙義務的事業	任意的事業								
予算 科目	10574	10574		0574 -		0574		10574		7	1	2	<i>∤</i> + ⊞≤ a	* 作油 △	<b>今</b>		区	実	施方法		直営	
ПП	10374			,	'	2	KT #1, to	野商店連合会運営支援事業		分	事業分類		支援事業									
事業計画	単年度総		니라	返し 事業 期間		帝~	年度	根拠 法令	佐野市商店連合			リーディン	グプロジェクト	彭	は当なし							
計画			り返し	期間	H14年度~ 年		十戊	条例等	補助金交付要領			市長	市政公約	該当なし								
	75 All -				•	•		·				•										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	1) 事務事業の手段・日的・結果・各指標											
(1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主	な活動内容	)					
	・佐野市商店連合会が行う会員の経営及び技術向上、地域の環境整備活動などを支援する事業である。 ・佐野市商店連合会は、会員相互扶助の精神に基づき、会員の経営及び技術向上、福利向上、歳末謝恩大売出しやどこでもカードなどの	令和2年度は、1,280千円の補助	令和2年度は、1,280千円の補助金を交付し、支援を行った。									
	販売促進事業、環境整備事業、市・商工会議 所主催のイベントへの協賛などを行っている。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
	・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。	補助金交付回数	回	1	1	1	1					
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
	佐野市商店連合会及び会員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		会員事業所数	所	50	46	43	41					
	【補助対象団体】佐野市商店連合会	旧佐野市地区商店数 (H28経済センサス-活動調査)	所	1,089	1,089	1,089	1,089					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)				1						
H's	財政的に支援することで、佐野商工会議所の 事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図ら	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
	れる。	会員事業所数/旧佐野市地 区商店数	%	4.6	4.2	3.9	4					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	500				
(:	2)総事業費の推移・内訳				<u>-</u>							

\ _	/ 中心	事業質の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実統	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	()	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	1,2	280		1,280		1,280		1,280		1,280
	申	事業費計(A)	千円	1,2	280		1,280		1,280		1,280		1,280
	事業費			項目事	業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			補助金 1	,280	補助金	1,280	補助金	1,280	補助金	1,280	補助金	1,280
又入	~												
量		事業費の 内訳 千円											
_													
		אמניו											
	人	正規職員従事人数	人	1			1		1		1		1
	件	のべ業務時間	時間		300		300		300		300		300
	費	人件費計(B)	千円	1,	145		1,146	_	1,145	_	1,091		1,091
	<b></b> 2	タルコスト(A)+(B)	千円	2,4	425		2,426		2,425		2,371		2,371

事務事業名 佐野商店連合会運営支援事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 産業立市推進係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 制度開始は不明であるが、佐野市商店連合会が行う各種事業を財政面から支援することが、市内 きっかけで開始しましたか? 制度開始は不明であるが、佐野市商店連合会が行う各種事業を財政面から支援することが、市内 の商店の振興発展に寄与することにつながるため、補助金交付を開始したと考えられる。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/前午及の計画作者に対する	成年では一つ状態
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	<b>業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?</b>				
目	結びついている	理由· 改善案	佐野市商店連合会が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の 円滑化を図ることは、会員である各商店の支援充実につながるものである。				
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?				
妥当性評	市が行わなければならない		佐野市商店連合会が行う事業は、会員の経営・技術向上だけでなく、フラッグ事業などのまちなか活性化の推進にも貢献しているため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。				
価	③対象・意図の妥当性 事務	務事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?				
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、佐野市商店連合会の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。				
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?				
理由・							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?				
評価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由・	務事業名 佐野市中央商店振興会 補助金等交付検討委員会の提言を受けて、平成23年度に両団体が統合し、佐野市商店連合会に 対して支援を行った。				
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案					
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務等	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?				
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費については、平成23年度に佐野市中央商店振興会と統合し、補助金削減を行った。人件費は、佐野市商店連合会に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。				
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?				
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	この事業の直接の受益者は、佐野市商店連合会であるが、間接的には佐野市商店連合会の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。				
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	tどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)				
合評価	佐野市商店連合会の運営を	財政的に	支援する必要がなくなれば、本事業は廃止できる。				

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで 課題(壁)とその解決策						で解決	すべき			
現状維持(従来通り実施)	廃	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。										
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Ī	削減	維持	増加						
			向 上									
		成果			0	×						
			低下		×	×						

作成日 令和 3 年 6 月 23 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 1111 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 佐野労働基準協会支援事業 担当 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当係 産業立市推進係 担当課長名 小倉浩史 策 1 産業振興で活力あるまちづくり 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 1 事業者に対する支援の充実 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 区 直営 実施方法 科目 8411 一般 5 佐野労働基準協会支援事業 分 事業分類 支援事業 リーディングプロジェクト 該当 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)						
	保険事務組合の業務、労務管理の改善及び	(市の活動) 協会に補助金の支出。 (佐野労働基準協会の活動) 労務管理、産業安全、労働衛生 技能講習等の斡旋・実施。	上等の記	冓習会、研修	会の開催。							
	労働災害防止等のための活動を推進すること により、労働者の福祉の増進を図り、併せて労	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
	働生産性の向上と産業の健全な発展に寄与  することを目的とした団体である。	補助金交付回数	回	1	1	1	1	1				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	すか?)										
	(補助対象団体) 佐野労働基準協会	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		加入事業所数	事業所	456	457	456	449	460				
			<b></b>									
L	  ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	たけ能にしたいのですか?)										
	労働者の福祉の増進、労働生産性の向上と		22/12	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
	産業の健全な発展が図れる。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)				
		労務安全講習会の開催回数	回	20	16	17	17	20				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	商業・鉱工業事業者の経営が安定している。	上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	500				
		各種補助制度補助件数	件	30	20	15	7	37				
(2	2)総事業費の推移・内訳											

総	争業費の推	移・内																													
	財源内訳	単位	29年度(実統	責)	30年度(実績	<b>(</b> )	R1年度(実統	責)	R2年度(実統	責)	R3年度(目標	票)																			
		千円																													
		千円																													
	地方債	千円																													
Į.		千円																													
	一般財源	千円		100	100		100		100		100																				
車	事業費計(A)	千円		100		100		100		100		100																			
業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費																			
費			補助金	100	補助金	100	補助金	100	補助金	100	補助金	100																			
	事業費の 内訳 千円			<b></b>																											
		事業費の	工田	壬田		<b></b>																									
			<b></b>		ļ																										
				4		ļ																									
																							<b>_</b>		ļ						
				<b></b>		ļ																									
_	正相職員従事人数	Y		2		2		2		2																					
ヘ.		は問				40			40		10 3																				
曹												109																			
<u>ر</u> السارة	Z TIT JCHT (D)											209																			
	事業費	財源内訳 国県支出金 地方の世 一般財計(A) 事業費 事業費	財源内訳 単位 国庫支出金 千円 県支出金 千円 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費計(A) 千円 項目 補助金	財源内訳 単位 29年度(実績)   国庫支出金 千円   県支出金 千円   県支出金 千円   地方債 千円   その他 千円   一般財源 千円   100   事業費計(A) 千円   項目   事業費   補助金   100   10	財源内訳 単位 29年度(実績) 30年度(実績)   国庫支出金 千円   県支出金 千円   県支出金 千円   地方債 千円   その他 千円   一般財源 千円   100   事業費   項目   補助金   100   補助金     相助金   100   相助金     日   日   日   日   日   日   日   日   日	財源内訳 単位 29年度(実績) 30年度(実績)   国庫支出金 千円   県支出金 千円   県支出金 千円   地方債 千円   その他 千円   一般財源 千円   100	財源内訳 単位 29年度(実績) 30年度(実績) R1年度(実統   国庫支出金 千円   県支出金 千円   地方債 千円   その他 千円   一般財源 千円   100   1	財源内訳 単位 29年度(実績) 30年度(実績) R1年度(実績)   国庫支出金 千円   県支出金 千円   地方債 千円   その他 千円   一般財源 千円   100	財源内訳 単位 29年度(実績) 30年度(実績) R1年度(実績) R2年度(実統 国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	財源内訳 単位 29年度(実績) 30年度(実績) R1年度(実績) R2年度(実績) R2年度(実施)	財源内訳 単位 29年度(実績) 30年度(実績) R1年度(実績) R2年度(実績) R3年度(目標 R3年度(日標 R3年度(目標 R3年度(日標 R3年度(日度) R3年度(日標 R3年度(日報 R3年度)日 R3年度(日報 R3年度)日 R3年度) R3年度(日報 R3年度)日 R3年度) R3年度(日報 R3年度)日 R3年度) R3年度(日報 R3年度)日 R3年度) R3年度) R3年度(日報 R3年度)日 R3年度) R3年度) R3年度(日報 R3年度)																			

事務事業名 佐野労働基準協会支援事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 産業立市推進係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 佐野労働基準協会の活動を支援するため事業を開始する。開始時期は不明。きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/削井及の計画和末に対する	0以早・以告の収組
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由•	企業への労働基準法、労働安全衛生法等労働関係諸法令の普及に協力すると共に、労働保険事務組合の業務、労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することによって、労働者の福祉の増進を図り、併せて労働生産性の向上と産業の健全な発展にを図る。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない		労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することによって、労働者の福祉の増進 を図り、労働生産性の向上が図られる。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である		労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することによって、労働者の福祉の増進 を図り、労働生産性の向上のため妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費については、協会に対する補助金のみであるため、削減の余地はない。人件費についても、協会に対する補助金支出手続き等の業務所要時間のため、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	団体の安定運営が見込まれ	ること。	

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁) とその解決策						で解決	すべき			
現状維持(従来通り実施)	序	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。										
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				削減	維持	増加						
			向 上									
		成果	維持		0	×						
			低下		×	×						

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 6 月 30 日 政策体系コード 1111

HIIM	1 M 7 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M															
主教	事業名	⇔	- 坐 江	-M-1	ノマッ	LD-	_/ <del>_/</del> _/	進事事	<del>*</del>	評	価区分	(事前記	平価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
争狄	争未有	炷	未心	11±16	・イツ	トラー	<b>一フ</b> ガ	生连手:	<b>未</b>		_	当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	基本目標	1	魅力	ある産	主業で	賑わ	う活ナ	つあるま	ちづくり	組	織 担当係		商工振興係	担当課長名	小倉 浩史	
政策 政 策 1 産業振興で活力あるまちづくり								づくり			新	規事業				
体系 施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進											実施	計画事	業・一般事業	実施	計画事業	
基本事業 1 事業者に対する支援の充実								事	市単独事業・国県補助事業 市				単独事業			
	短縮コード		会計	款	項	田			予算細事業名	業	任意的事業·義務的事業			12.0		
予算 科目	10565		一般	7	1	2	中 举	チ州ルラ	ットワーク推進事業	区				直営		
17 11	10303		刊又	,	'		生未/	白ほ化か	グトグーグ推進事業	分	事業分類 審議会・			審議会・協	議会等運営事業	
事業 計画 単年度繰り返し 期間 R2年度~ 法令 (仮称) 佐野市産業立市推進基本計画 (仮称) 佐野市産業立市推進基本計画 (仮称) 佐野市産業立市推進基本部設置要綱 を発展を表したがと乗り直案は対象を設置要綱 を発展を表したがと呼りた事業のサニックニックを議験需要綱										ディン	グプロジェクト		該当			
計画	事業															
	事業の現			_	•						•			•		
(1)事	務事業の	)手	段•日	的•結	果∙各‡	指標										

(1	)事務事業の手段・日的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	企業の事業拡大や経営基盤強化、市内での 新たな創業を支援するため、佐野市の総力を 結集する産業間連携組織等を設立し、情報の 収集と異業種間の交流等を促進することで、	令和2年度は市内事業所が新型= 化が困難であった。今後の組織化トワークの組織化に向けた参加意	に向け	て、市内事業	所を対象に新	型コロナウイル		
	新たな技術、サービス、製品開発や販路拡大など、新事業や新たなビジネスチャンスの創出	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	を図るとともに、起業のきっかけとなる場として のインキュベーションオフィスやコワーキング スペース等の設置を検討する。	推進本部開催回数	回	_	_	_	0	1
	スペース寺の改直を快討りる。	推進懇談会開催回数	回	-	-	-	0	1
		ネットワーク会議開催回数	回	-	-	-	0	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<b>きすか?</b> )						
	懇談会委員 ネットワーク会議構成員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		推進懇談会委員数	人	-	-	-	0	20
		ネットワーク会議構成員数	社	-	_	_	0	30
-	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	進が図られるとともに、異業種間の交流が促	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	進されることで、新たな技術、サービス、製品  開発や販路拡大など、新事業や新たなビジネ	推進懇談会開催回数	回	-	-	-	0	2
	スチャンスが創出され、佐野市のリーディング プロジェクトである産業立市の推進が図られ	懇談会委員から提言された意 見件数	件	_	_	_	0	10
	<b>్</b>	ネットワーク会議での交流によ り連携に結び付いた事業数	件	-	_	_	0	5
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	市内企業の事業拡大や経営基盤強化、市内 での新たな創業が図られ、地域経済が活性化	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	するとともに、移住・定住者が増加する。	制度融資利用件数	件	_	_	-	772	500
		起業届出件数(本社市内)	件	-	_	-	114	115
_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			·		·	·	

(2)総事業費	Λ###	ch =□
(乙)総事未負	ひが 性がずり	小派内

		財源内訳	単位	H29年度(実終	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	責)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円								170		415
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		170		415
	事業費	古業典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費									委託料	170	報償費	150
λ									<b> </b>			旅費	30
量									<b> </b>			需用費	15
			千円						ļ			委託料	220
		1 717 (					<u> </u>		ļ		<u> </u>		
	人	正規職員従事人数	人								1		1
	件	のべ業務時間									20		20
	費	人件費計(B)	計(B)         千円         0			0			73	3 73			
	<b>├</b> ─:	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		243		488

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けられた「産業立市」の構想を具体的に表現し、その 進展を図るための考え方や戦略等を明示した「産業立市推進基本計画」が策定され、各産業分野や ①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか? 各施策を超えた横断的かつ効果的な取組みを推進する必要が生じたため。 全国的な少子高齢化を背景に、自治体の活力を維持するための競争は激しさを増している。まち ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は ひとしごと創生総合戦略においても、「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求め 事務事業の開始時期や合併前と比べて られている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 議会において、新たなリーディングプロジェクトである産業文化立市について、定住促進に結び付く 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? よう総合的に取り組むよう質問があった。また、計画策定にあたるアンケートにおいて、定住促進・人 材確保に優先して「連携・交流」の促進による経済の活性化を望む意見が多数寄せられている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和2年度に開始した事業である。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	于初于木 <b>以</b> 于 医们 LECTION	`4										
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	関係団体の代表である市民や学識経験者の立場から必要な事項を確認・審議してもらい意見を求めることで、市民・有識者の意見が反映された市民目線の計画推進が図られるとともに、異業種間の交流が促進されることで、新たな技術、サービス、製品開発や販路拡大など、新事業や新たなビジネスチャンスが創出され、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市の推進が図られる。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	産業立市の進展を図るための計画策定と推進は、市が行わなければならない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	関係団体の代表である市民や学識経験者の立場から必要な事項を確認・審議してもらい意見を求めることで、市民・有識者の意見が反映された市民目線の計画推進が図られるとともに、異業種間の交流が促進されることで、新たな技術、サービス、製品開発や販路拡大など、新事業や新たなビジネスチャンスが創出され、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市の推進が図られる。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	より多くの市民・事業者等に懇願会やネットワーク会議等に関わってもらうことで、市民との合意形成のもと、より多くの施策の展開や、連携・交流の促進につながるものと考えられる。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由・改善案										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木										
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	事業費の削減余地がある	理由• 改善案	必要最小限の事務経費しか計上しておらず、削減する余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は不特定の市民となるため、受益者負担を求める必要はない。予算は懇談会委員あての謝金や、市内の現状を把握するための調査費に充てられるため、受益者負担を求めるのはそぐわない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	市内での連携・交流が活発とることもできる。	:なり、組	織がなくても自主的な交流の推進により市内経済の活性化が図られるようになれば、事業を終了す									

3. 計圖相來 \$5 #6 HE 7 及 \$555 Find Extraction 2							
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決 課題(壁)とその解決策						
現状維持(従来通り実施)		止・休 の領 <sup>域</sup>					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上		0			
	<u> </u>	成 維果 持			×		
		低 下		×	×		

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系コード 1111

H 1 15	エンコンシート	X 13.1		マス							-21	******* I		
主教	事業名	産業児	计杂节	5 田7 经	1 <b>+</b> 4	西中州	£		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	·価(A·B表)	
<del>1</del> 19	争未有	性未知	7月)生作	E AX T	大人口	反子子	=		担	当 担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	基本目標	1 魅力	」ある。	産業で	賑わ	う活力	あるまな	らづくり	組	織 担当係	産業立市推進係	係 担当課長名 小倉浩史		
政策	政 策	1 産業	€振興	で活力	ある	まちづ	くり			新規事業	業・継続事業	継	続事業	
体系	施 策	1 活力	」ある商	氢業•釒	鉱工美	きの振	興と企業	業誘致の促進		実施計画等	事業•一般事業	実施計画事業		
	基本事業	1 事第	き者に対	対する	支援	の充乳	Ę		事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	業·義務的事業	任意的事業		
予算 科目	10623	一般	7	1	2	产業日	+产埃取2	—————————— 得支援事業	区八	実	施方法	直営		
1-1 14	10023	別又	'	l '		庄木片	7 /生1生4X 1	<b>寸又版学术</b>	分	事:	業分類	支	援事業	
事業計画	単年度網	温いを	事業期間	ग ≓ 10	3年度~	年度	根拠 法令	根拠 佐野市中小企業振興事業		リーディン	グプロジェクト		該当	
計画	平十戊	休り返し	期間	一灰10	,十戊·	<sup>+及 +及</sup>			市長	市政公約	討	は当なし		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。	)						
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年月	度に行った主	な活動内容)		
・産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、 商標権)取得のための出願に係る経費で、出 願料、弁理士手数料、その他必要と認められ る経費に対して補助金を交付する。 ・国内及び国外のいずれにも出願するときは、 それぞれの経費を対象とする。	・4社5件に補助金を交付した (特許権3社4件、意匠権1社・広報さの8月号への掲載等を	£1件)	制度の周知を	図っ <i>t</i> こ。			
・対象経費の40/100以内。ただし、同一補助 事業者に対し、一年度につき40万円を限度	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	補助金交付件数	件	8	8	8	5	6
②対象(この事務事業は誰・何を対象としてい	ますか?)						
市内事業所	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	市内の商業者数	店	1,445	1,445	1,445	1,445	1,385
	市内の製造業者数	社	417	413	410	410	383
目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのよ	<u> </u> うな状態にしたいのですか?)						
的産業財産権の取得を図る。	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (目標)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	産業財産権出願件数	件	8	8	8	5	6
<ul><li>④結果(どのような結果に結びつけますか?)</li></ul>							
(4) 結果(とのような結果に結びつけますが?) 商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。			20年年	20年中	D1 左 庄	DO 任 由	D2任中
	上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	各種補助制度補助件数	件	30	20	11	7	37
(2)総事業費の推移・内訳							

(2	二人不定	事業質の推											
		財源内訳	単位	29年度(実績	[)	30年度(実績	()	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	(1)	R3年度(目標	()
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他千円											
		一般財源	千円	645 645		720 720		999 999		573 573		8	
	車	事業費計(A)	千円										
	事業			項目	事業費	項目	事業費	~	事業費	~-	事業費	項目	事業費
投	#			補助金	645	補助金	720	補助金	999	補助金	573	補助金	800
入					ļ				ļ				
量		事業費の							ļ				
		内訳	千円		ļ				ļ				
					ļ				ļ		ļ		
					ļ				ļ		ļ		
					ļ				ļ				
	Н	正規職員従事人数			1		1		1		1		1
	件	のべ業務時間	時間		100		100		100		100		100
	費	人件費計(B)	千円		382		382		382		364		364
	$\vdash$	<b>八</b> 什良 il (D) タルコスト(A)+(B)			1.027		1.102		1.381		937		1,164
	7	メントイント(B)	十円		1,02/		1,102		1,381		93/		1,104

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成18年度より中小企業の生産性向上、製品及び技術を保護し、競争力を強化するために事業を 開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 企業間の競争力を向上するために産業財産権の保護は重要性が高まっている。 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 事業継続の要望がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
	結びついている	理由• 改善案	生産性、品質の向上を図る事業者に対して、その出願料等の一部を支援することは、地場産業の基盤強化や事業拡大につながることから、市の施策体系に結び付く。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市内事業者の基盤を強化し、産業振興に繋がるものであるため、市が関与するのは妥当である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	産業財産権を積極的に取得しようとする事業者が対象であり妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	·務事業名							
価	類似事務事業はない	理由· 改善案								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦禾								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費・人件費ともに削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	産業財産権取得にかかる一部補助であり受益者負担は適正である。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	代替可能である地場産業振	興対策事	業があること。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加
	向   上
	成 撰 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 3 月 16 日 政策体系⊐ード 1111

H 1 1P	4/ 3/	J 1 7	^	1, 10		1 /2									21011 210		
事務	車型	ع ح	莊	***	田吉	↑ 14a i	・巻き	三音》二	開催	■ **		评価日	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A・B	表)
子加	<b>学</b> 木	:10	圧	未加	(央月	「肥〉工	- 未 4	くマンン	い対征	<b>并未</b>		担当	担当部	産業文化部	担当課	産業立市	推進課
	基本	目標	1	魅力	ある酒	主業で	賑わ	う活力	あるま	ちづくり	ź	組織 担当係 商工振興係			担当課長名 小倉 浩史		
政策	政	策	1	産業	振興	で活力	Jある	まちつ	づくり				新規事業	僕•継続事業	継続事業		
体系	施	策	1	活力	ある酢	氢業・3	鉱工業	業の振	興と企	業誘致の促進		実施計画事業・一般事業			一般事業		
	基本	事業	1	事業	者に対	対する	支援	の充乳	)充実				単独事業	•国県補助事業	1 1 3-7 3 711		
	短縮	コード	Wil	会計	款	項	目			予算細事業名		事 <u></u>	£意的事第	美•義務的事業	任意	意的事業	
予算   科目	105	558		一般	7	1	2	□ ★ ₩	指音關系	企業表彰式開催事業		<u>×</u>	実力	<b>施方法</b>		直営	
ПП	100	JJ0		沙又	,	'		庄木1	以兴县邸。	正未衣彩八册框书未	5	<u>ئ</u>	事	業分類	講座・教室・・	イベント等	開催事業
事業	出台	- 庄:	(品)	り返し	事業期間	S60年	· r	年度	根拠法令	佐野市産業貢献企業表	彰		リーディン	グプロジェクト	討	対なし	·
計画	平-	一戊	际。		期間	3004	汉	十戊	条例等	実施要領			市長i	市政公約	討	対なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.	7733730 112 113 113 113							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	市内で製造業を営む企業との取引を通じて、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰することによって、本市の産業の発展に寄与することを目的に表彰式を開催する。	令和2年度は新型コロナウイノ わせたため、事業を実施しなか		症の影響に	より、佐野市)	産業貢献企業	<b>養表彰式の</b> 開	催を見合
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		表彰式参加者数	人	44	40	0	0	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<u> </u> ますか?)						
	市内の企業との取引を3年以上継続し、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	業。	表彰企業数	社	11	10	0	0	
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
的	佐野市企業との取引を意識してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		推薦のあった企業数	社	11	10	0	0	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)	T						
	商業・鉱工業事業者の経営が安定している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		制度融資申込件数	件	351	333	332	772	500
		各種補助制度補助件数	件	20	36	15	7	37
(2	2)終事業费の推移・内部							

(2	)総	事業費の推	移•内											
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実統	H30年度(実績)		R1年度(実績)		<b>[</b> )	R3年度(目標	票)	
	Į.	国庫支出金	千円											
	Į.	県支出金	千円											
	Į.	地方債	千円											
	Į.	その他	千円											
		一般財源	千円	163		164		0		0		37		
	車	事業費計(A)	千円	163			164		0		C		378	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	~ -	事業費	項目	事業費	
投	費	車業弗の		報償物資費		報償物資費	157	報償物資費		報償物資費	0	報償物資費	369	
入				消耗品費	4	消耗品費	7	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	9	
量											ļ			
			千円				ļ				ļ			
											<b></b>			
							ļ		.		ļ			
							<b></b>				<b></b>			
-	H	正規職員従事人数	1		1		1		1		1		1	
	$\sim$		人		100		100		I 50		F 0		100	
	書	のべ業務時間 時間 100 人件費計(B) 千円 382			100 382		50 191	50 182						
	7	MI AU (D)	千円										742	
	r-3	タルコスト(A)+(B)	十円		545		546		191		182		/42	

事務事業名 産業振興貢献企業表彰式開催事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 市内で製造業を営む企業との取引を通じて、市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を 表彰することにより、市の産業の発展に寄与することを目的として、昭和60年度より事業を開始す きっかけで開始しましたか? 地域における産業の集積、特産物、技術等自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は を生かし高付加価値を創出し、地域内の取引の拡大、受注機会の増大を促進することを目的とし 事務事業の開始時期や合併前と比べて て、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」が平成29年7月 どのように変化していますか? に施行された。 ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	が は 日の 状性
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由· 改善案	佐野市企業との取引を意識してもらうことにより、より一層の市内業者の業績増加、継続取引が図れる。								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市内の企業との取引を3年以上継続し、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰しており、妥当である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	対象、意図は実態に適しており妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	り類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦柔									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、表彰式開催のためのものであり、削減の余地はない。 人件費についても、該当企業の推薦から表彰企業の取りまとめに至るまでの表彰開催に関する事 務のため、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	該当する企業を表彰するものであり、受益者負担を求めるものではない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	よどんな状態になれば休止·廃止、事業終了となるか?)								
合評価	地域産業振興の発展のため	の事業で	あり、代替施策がある場合は終了することができる。								

(1)	今後の事務事業の方向性	(2)	改革	•改善(	こよる其	明待効果	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃业 ×の	-·休 領域				
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
			向上				
		成 果	維持		0	×	
			低下		×	×	

作成日 令和 3 年 3 月 16 日 政策体系⊐一ド 1111

本本	<i>₽</i>	Ŀ		-	1454	- 527 E	3 体室 4	٠٠٠		- 画車業		評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A・	B表)
一种不	10	ľ	<b>-</b>	エトト	4 17J7 /T	<b>、</b> 貝ク	刀门月干	以ピン	ソージ	四手未		担:	当 担当部	産業文化部	担当課	産業立	市推進課
基本	目標	-	1	魅力	ある盾	産業で	賑わ	う活力	あるま	ちづくり		組織	織 担当係 商工振興係		担当課長名	小倉	浩史
政	策	•	1 .	産業	振興で	で活力	Jある	まちつ	うくり				新規事第	僕•継続事業	継続事業		
施	施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進								Ĺ		実施計画事	■業•一般事業	一般事業				
基本	基本事業 1 事業者に対する支援の充実										車	事 市単独事業·国県補助事業			市単独事業		
短縮コード			会計 款			項目						業	任意的事業	美•義務的事業	任意的事業		
10011		11		血血	7	1 2 55:		ジェトロ版大贸見情報センカー参画事業				実力	<b>施方法</b>		直営		
科目 10611				刊又	,	'		ンエトロ伽不貞易情報センダー参画事業		分	事	業分類	参	画事業			
畄	当左连续			: 등 I	事業」		曲 - :		根拠				リーディン	グプロジェクト		該当	
#-	甲牛皮积	年度網	トン	返し	期間	112/4	度~		法令 条例等				市長i	市政公約	討	対当なし	
	基本 政 施 基本 短縮	政 策 施 策 基本事業 短縮コード 10611	基本目標 政策 施策 基本事業 短縮コード	基本目標 1 政 策 1 施 策 1 基本事業 1 短縮コード 会	基本目標 1 魅力 政 策 1 産業 施 策 1 活力 基本事業 1 事業 短縮コード 会計	基本目標 1 魅力ある を 策振興で 策 1 産業振興で 施 策 1 活力ある を 基本事業 1 事業者に 気縮コード 会計 款 10611 ー般 7	基本目標     1     魅力ある産業で       政策     1     産業振興で活力       施策     1     活力ある商業・       基本事業     1     事業者に対する       短縮コード     会計     款     項       10611     一般     7     1	基本目標 1 魅力ある産業で賑わ 政 策 1 産業振興で活力ある 施 策 1 活力ある商業・鉱工等 基本事業 1 事業者に対する支援 短縮⊐ード 会計 款 項 目 10611 一般 7 1 2	基本目標     1     魅力ある産業で賑わう活力       政     策     1     産業振興で活力あるまちて       施     策     1     活力ある商業・鉱工業の振       基本事業     1     事業者に対する支援の充実       短縮コード     会計     款     項     目       10611     一般     7     1     2     ジェト	基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまで	基本目標 1       魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり         政 策 1       産業振興で活力あるまちづくり         施 策 1       活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進基本事業 1         基本事業 1       事業者に対する支援の充実         短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名         10611 一般 7 1 2       ジェトロ栃木貿易情報センター         単年度繰り返し 事業 出27年度~ 年度 法令	基本目標 1       魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり         政 策 1       産業振興で活力あるまちづくり         施 策 1       活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進         基本事業 1       事業者に対する支援の充実         短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名         10611 一般 7 1 2       ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業         単年度繰り返し 事業 H27年度~ 年度 法令	事業名       ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業         基本目標 1       魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり         政 策 1       産業振興で活力あるまちづくり         施 策 1       活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進         基本事業 1       事業者に対する支援の充実         短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名         10611 一般 7 1 2       ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業         単年度繰り返し 事業 出27年度~ 年度 法令	基本目標 1       魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり       担当         政 策 1       産業振興で活力あるまちづくり       新規事業         施 策 1       活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進         基本事業 1       事業者に対する支援の充実         短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名       で意の充実         10611 一般 7 1 2       ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業         単年度繰り返し 事業 出27年度~年度 法令       根拠 は会	基本目標 1     魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり     組織     担当係     商工振興係       政 策 1     産業振興で活力あるまちづくり     新規事業・継続事業       施 策 1     活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進     実施計画事業・一般事業       基本事業 1     事業者に対する支援の充実     事業・国県補助事業       短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名     代意的事業・義務的事業       10611 一般 7 1 2     ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業       単年度繰り返し 事業 出27年度 年度 法令     根拠 法令	基本目標 1     魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり     担当     担当部 産業文化部 担当課 租当 担当係 商工振興係 担当課長名       政 策 1     産業振興で活力あるまちづくり     新規事業・継続事業 総続事業 実施計画事業・一般事業 一元 事業 日事業者に対する支援の充実 事業 任意的事業・義務的事業 任意的事業・義務的事業 任意的事業・義務的事業 任意の事業・義務的事業 任意の事業・義務的事業 任意の事業・養務的事業 任意の事業・養務的事業 任意の事業分類 リーディングプロジェクト       国 在 度 総	事業名         ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業         担当部         産業文化部         担当課         産業立           基本目標 1         魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり         組織         担当係         商工振興係         担当課長名         小倉           政 策 1         産業振興で活力あるまちづくり         新規事業・継続事業         実施計画事業・一般事業           基本事業 1         事業者に対する支援の充実         事業協議第二         中間報事業・国県補助事業         市単独事業・国県補助事業         市単独事業・日意的事業           10611         一般 7         1         2         ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業           単年度繰り返し         事業 H27年度~年度         根拠 法令         大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	/事務事業の手段"日的"結果"合相係														
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)														
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)								
	ジェトロ栃木負担金拠出団体として、ジェトロ 栃木貿易センター運営に係る市町負担金を支 出している。ジェトロの県内拠点となる事務所 の設置により、海外への事業展開が身近なも のとなり、市内中小企業者の積極的な海外事 業展開や販路開拓・拡大を支援する。	(市の活動) ジェトロ栃木負担金拠出団体と 支出した。 (ジェトロ栃木貿易情報センター 貿易投資相談、セミナー開催、 への出展支援、メールマガジン	-の活動 企業へ	助) の個別専門	的支援、バイ										
	* ジェトロ栃木貿易情報センターは、海外事	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)							
	務所並びに国内事務所等から成る国内外ネットワークをフルに活用し、栃木が持つ独自の技術、幅広いものづくり産業の基盤、豊富な観光	県内参画自治体数	市町	25	25	25	25	25							
	例、幅広いものうくり産業の基盤、豆晶は観光 資源といった高いポテンシャルを海外と直接  結びつけ、地域経済活性化と地方創生に向け														
	た取り組みを行う。														
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
	市内の事業所	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)							
		事業所数	社	6,236	6,236	6,236	6,236								
_	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	 													
的	海外の独自のパイプやノウハウを持つジェトロ を通じて、海外に活路を見出し、ビジネスチャ	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)							
	ンスの場が図られる。	利用事業所数	社	28	24	24	15								
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)				<u> </u>										
	経営の安定が図られる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)							
		制度融資申込件数	件	351	333	332	772	500							
		各種補助制度補助件数	件	30	20	15	7	37							
(5	・) 松東学費の堆投・内記														
	2)総事業費の推移・内訳														

	1	財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	[)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他「千円」											
		一般財源	千円		200		200		200		200		200
	事	事業費計(A)	千円		200		200		200		200		200
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			負担金	200	負担金	200	負担金	200	負担金	200	負担金	200
入		事業費の 内訳			ļ		 		 				
量			- E		ļ		ļ		 				
			千円		<b></b>		 		 				
					ļ		ļ		<b></b>				
					<b></b>		ļ						
					<b></b>		ļ						
	7	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	/ \	のべ業務時間	時間		8		8		8		8	٥	
	費	人件費計(B)	千円		31		31		31		29	29 2	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	231			231		231		229	29 229	

事務事業名 ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 日本貿易振興機構(ジェトロ)の国内42カ所目の貿易情報センターとして、平成27年4月1日付できっかけで開始しましたか? 日本貿易振興機構(ジェトロ)の国内42カ所目の貿易情報センターとして、平成27年4月1日付で栃木県宇都宮市内に開設されたことによるもの。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は 新型コロナウイルス感染症の影響下において中小企業者の経営は厳しい状況にあるが、グローバル時代の地方創生に向け、市内事業者の海外展開や海外企業の誘致など、地域企業の海外ビジネスの必要性が求められてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/削牛及の計画和末に対する	00年,00年
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	結びついている	理由· 改善案	連携を密にし、情報を収集し、地域産業の振興を図ることは必要である。										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	ジェトロの運営については、県及び県内市町の分担金(事業所数に応じた割合)で運用されており、 公共関与は妥当なものである。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	務事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	市内事業者の利用が図られている。										
性													
評価	類似事務事業はない	理由・	務事業名										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案											
効	⑥事業費・人件費の削減余量	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、ジェトロ栃木貿易センターの運営に係る負担金であり、各市町の人口割で負担額が決められているため、削減の余地はないと考えられる。										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	県内の市町が参画しており、目的も妥当である。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価		展開を支	接することで地域産業の振興を図ることが目的であり、これに代わるものがある場合は終了するこ										

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえて課題(壁)とその解決策							で解決	すべき		
現状維持(従来通り実施)	序	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。										
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				削減	維持	増加						
			向 上									
		成果	維持		0	×						
			低下		×	×						

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 7 月 2 日 政策体系⊐ード 1111

HIIM	1712		_	13.11		十汉							->(	X 111/X 1							
主教	事業名	7	J≡	田但	「豊工 本:	出金	7 士 位	<b>賽事業</b>	<u> </u>		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)						
<b>平</b> 7力	尹木1	-	16	ММ	一	竹冊杯	3×12	文学末	=		担		産業文化部	担当課	産業立市推進課						
	基本目	標	1	魅力	ある酒	産業で	賑わ	う活ナ	あるま	ちづくり	組	織 担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史						
政策				産業	振興	で活力	Jある	まちづくり				新規事業	僕∙継続事業	継続事業							
体系 施 策							業の振興と企業誘致の促進				実施計画事	¥·一般事業	実施計画事業								
	基本事	業	1 事業者に対する支援					の充実				市単独事業	•国県補助事業	市単独事業							
	短縮コー	ード	45	会計	計款項		目	予算		予算細事業名	事業	任意的事業	<b>Ě・義務的事業</b>	任意	意的事業						
予算 科目	1050	0506		0506		0506		0586		一般	7	1	2	信用组	用保証料補給支援事業			実力	施方法	直営	
I	科目 10586			沙又	,	-		БМР	下可止不不下册。	帕又扳爭未	分 事業分類		業分類	融資	•貸与事業						
事業 単年度組		度繰り返し		1361	返し 事業 S52年度~		年度	根拠法令	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例 佐野市中小企業及び小規模企業振興条 例施行規則		リーディン	グプロジェクト	討	<b>核当なし</b>							
計画		中塻褓		ルとし	リ 期間 S		502年度~				条例等	市長	市政公約	討	核当なし						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)					
	・市内中小企業者が市の制度融資を利用する際、信用保証料の補助を行っている。 ・制度融資利用にかかる信用保証料の3分の2の額を補助する。	- 事業所等新型コロナウイルス	間所件数 80件 6,091千円 5業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業で創設した、緊急景気対策資金(信用 全額補助・利子全額補助の有利な融資)の利用増加により、本事業の利用が減少した。									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		補助件数	件	351	333	332	80					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	まずか?)										
	市内の中小企業者 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236	6,236					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)										
的	市内中小企業者の事業資金の借入を容易に し、事業資金調達コストを減らす。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		補助件数/市制度融資利用 件数	%	100	100	100	100					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		制度融資利用件数	件	351	333	332	80					
(0	2)終事業费の推移・内部											

(2	)総	事業費の推	移•内																																	
		財源内訳	単位	H29年度(実	(績)	H30年度(実	績)	R1年度(実紀	漬)	R2年度(実紀	責)	R3年度(目标	票)																							
		国庫支出金	千円																																	
		県支出金	千円																																	
		地方債	千円																																	
		その他	千円																																	
		一般財源	千円		21,267	22,512			20,021		6,091																									
	車	事業費計(A)	千円		21,267		22,512		20,021		6,091		0																							
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費																							
投	費			補助金	21,267	補助金	22,512	補助金	20,021	補助金	6,091																									
λ																																				
量		事業費の 内訳																																		
			千円																																	
																								-												
		7.10 W B // T   1 W																																		
	$\sim$	正規職員従事人数	人		100		1		100		100	1																								
	1千				100	100 382			100		100																									
	其	人件費計(B)	千円		382			382		364																										
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		21,649		22,894		20,403		6,455	5																								

事務事業名 信用保証料補給支援事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和52年度に佐野市内の中小企業者に対し事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図る きっかけで開始しましたか? ため、市内金融機関及び栃木県信用保証協会と協調して融資制度を創設した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 信用保証料の全額補助はリーマンショックによる市内中小企業者への影響を懸念し、中小企業経済対策本部を設置 し、その緊急経済対策として平成21年1月より開始したが、平成25年12月に本部が解散した。 台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあ 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

### 1. 事務事業の現状把握【DO】

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
現状維持										

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	市内中小企業者が事業資金を調達しやすくなり、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	市内中小企業者が制度融資を利用する際、信用保証料の補助を行うことは、中小企業者の経営安定に資するものであるため、市が関与することは妥当なものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は市内の中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効:	成果向上余地がある程度ある		令和2年度は事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金(信用保証料全額補助・利子全額補助)の利用が増加した。景気が回復に向かい、佐野市緊急景気対策資金が廃止された際には、利用増加が見込まれる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	[似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない		務事業名 事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援に特化したものであり、本事業との目的が異なるため、統合不可。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐	
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	平成27年4月より全額補助から3分の2補助に変更しており、これ以上の削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	この事業の受益者は、市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	せどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	市内中小企業者の事業資金	の借入∤	1を容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決 課題(壁)とその解決策						
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト						
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加						
制度融資の見直し等を行い、利用促進を図る。	向上						
	成 維 果 持						
	低下 × ×						

作成日令和 3 年 3 月 16 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 1111 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名中小企業設備導入促進事業 担当 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当係 商工振興係 一小倉 浩史 担当課長名 策 1 産業振興で活力あるまちづくり 新規事業·継続事業 継続事業 政 政策 体系 施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 市単独事業 基本事業 1 事業者に対する支援の充実 市単独事業・国県補助事業 短縮コード 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 区 直営 実施方法 科目 分 事業分類 許認可·審查事務 生産性向上特別措置法 リーディングプロジェクト 該当 事業 計画 事業 期間 期間限定複数年度 平成30年度~令和2年度 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)			
	中小企業の生産性の向上に資する設備の 導入を促進し、産業振興を図る。 生産性向上特別法に基づき、導入促進基本 計画を作成し、国の同意を得る。 市内の事業者から申請のあった先端設備等 導入促進計画について、認定を行う。									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		先端設備等導入計画の認定	件		37	35	32			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)								
	市内の事業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		市内の商業者数	店	()(1)(2)	1,445	1,445	1,445	( <b>)</b> [/		
		市内の製造業者数(従業員4人以上)	社		413	413	413			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	が状態にしたいのですか?)								
的	事業者が生産性の向上のために設備の導入 を行う。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
		先端設備等導入計画を策定し た事業者	社		37	35	32			
	ME (15 0 1 5 4 ME B) - Mess - 11 + 4 1 0 0									
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
		制度融資利用件数	件		333	332	772			
(2	2)総事業費の推移・内訳									

(2	)総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	<b></b> [績)	R1年度(3	実績)	R2年度(3	[績)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事 業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
λ	_												
量		事業費の											
		サネ貝の一内訳	千円										
	· · ·	正規職員従事人数	人				1		1		1		1
	件	のべ業務時間					90		60		60		60
	貸	人件費計(B)	千円		0		344		229		218		
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		0		344		229		218		218

事務事業名 中小企業設備導入促進事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 中小企業者の労働生産性は伸び悩んでおり、所有する設備は老朽化が進んでおり、生産性向上にきっかけで開始しましたか? 中小企業者の労働生産性は伸び悩んでおり、所有する設備は老朽化が進んでおり、生産性向上に向けた足枷となっている。少子高齢化や人手不足への対応などの厳しい事業環境を乗り越えるため、老朽化が進む設備を更新し、事業者の生産性の向上を図る必要がある。 少子高齢化や人手不足への対応などの厳しい事業環境を乗り越えるためには、事業者の生産性の国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

#### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市のホームページで、PRしており申請者や認定支援機関等に制度の概要や申請の仕方が浸透している。

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている	理由· 改善案	中小企業者が新たな設備の導入することで生産性が図られ、本市の産業振興につながる。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	生産性向上特別措置法に基づく基本計画の策定に関するものであり、市が行うものと位置付けられている。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	中小企業者は、大企業に比べ、設備の更新が進まず、労働生産性は伸び悩んでおり、生産性向上を図る必要がある。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評価		類似事	·務事業名							
ТШ	類似事務事業はない	理由· 改善案								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	本事業は、生産性向上特別法に基づき中小企業者が作成する先端設備等導入計画を審査し、認 定を行う職員の人件費のみであり、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	生産性向上特別措置法の趣旨に基づき、中小企業者の労働生産性の向上を後押しすることで、本市の産業を振興するものであり、負担を求める必要が無い。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合	生産性向上特別措置法が廃	止されれ	ば、事業は終了となる。							
評価										

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決課題(壁)とその解決策						
現状維持(従来通り実施)	廃	€止•イ	ҟ止の場 域は改₫	合は、言	Ē			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
		j L	]					
		成果		0	×			
		(! 	<del>t</del>	×	×			

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 6 月 15 日 政策体系⊐ード 1111

HIIP	时间对象干及 1741 2 干皮												数米[F] N 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
主教	事業名	н	1 小 🌣	· <del>华</del> :E	中々	×#3	<b>2441</b> R	= tin 7. /	足進事業	評	価区	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)			
<del>1</del> 13	争未有	4	-/1/TE	未必	5月以 立	エナマグ	す 中リノジ	シルノへ1	<b>化连争未</b>		띭			担当課	産業立市推進課			
	基本目標	1	魅力	ある唇	主業で	賑わ	う活力	」あるま	ちづくり	組	組織 担当係 産業立市推進係			担当課長名	小倉浩史			
政策 政 策 1 産業振興で活力あるまちづくり										新規事業	僕∙継続事業	継	続事業					
体系	施 策	1	活力	ある酢	5業・	鉱工業	美の振	興と企	業誘致の促進		実施計画事業・一般事業			一般事業				
	基本事業	1	1 事業者に対する支援の充実							事	市単独事業·国県補助事業			市単独事業				
	短縮コード		会計	款	項	目			予算細事業名		業 任意的事業·義務的事業			任意的事業				
予算 科目	8412		一般	5	1	1	中小企業退職金共済制度加入促進事業			区八	実施方法			直営				
1111	0412		沙又	,	•	'	+111	<b>E</b> 未 区	並六月則及加入促進事未	分		事業分類		支援事業				
事業	単年度組	品	ALIYET F	事業 期間	53年	·····································	年度	根拠 法令	佐野市中小企業退職金共済制 度加入促進補助金交付要綱		リーディングプロジェクト		グプロジェクト	·	該当			
計画	平十戌	木 '	り返し	期間	334)	又	十戊	条例等	汉加八风座丽坳亚又门安啊			市長i	市政公約	討	核当なし			
									•			· ·	· ·	· ·				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和24	丰度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	(独法)勤労者退職金共済機構に加入している中小企業に対し、申請手続きを郵送し取りま とめる。	中小企業退職金共済制度に加入 月)⇒申請書提出締切(2月)⇒補	っている 助金交	事業所で新規 付(3月)。	見加入従業員だ	がいる事業所に	こ対し、申請書	を送付(1
	新規加入従業員(被共済者)1人につき、月額600円を1年間、事業者に補助金として交付する。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		新規加入者の事業所数(補助 金申請)	社	142	124	125	115	
		新規加入従業員数(補助金申 請)	人	607	613	449	423	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ミすか?)						
	市内の中小企業及び従業員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		事業所数	社	6,236	6,236	6,236	6,236	
		従業員数	人	54,618	54,618	54,618	54,618	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	共済掛金の一部を補助することにより、加入   促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	•	加入事業所数	社	369	366	373	375	
		加入従業員数	人	2,973	3,074	3,084	3,082	
4	)結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	500
		各種補助制度補助件数	件	30	20	15	7	37
,	こ) 公吏業弗の推移・中記							

(2	)総	事業費の推			· //士 \				·= \	50 F F / F	<i>د</i> ±۱	D0 = + / 5	1.4=\	
		財源内訳	単位	H29年度(実	額)	H30年度(実績)		R1年度(実統	镇)	R2年度(実	領)	R3年度(目標)		
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		2,689		1,954		1,785		1,616		2,088	
	重	事業費計(A)	千円		2,689		1,954		1,785		1,616		2,088	
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投入量	事業費			補助金	2,689	補助金	1,954	補助金	1,785	補助金	1,616	補助金	2,088	
		事業費の 内訳 千円												
			千円											
		1 34/												
	~	正規職員従事人数	人	2		2		2		2				
	件	のべ業務時間			80	80			80		80	80		
	費	人件費計(B)	千円		305		306		305		291		291	
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円		2,994		2,260		2,090		1,907		2,379	

事務事業名中小企業退職金共済制度加入促進事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 産業立市推進係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 中小企業退職金共済法に基づき、退職金制度の加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図 きっかけで開始しましたか? るため、昭和53年度より実施する。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 国における組織が、勤労者退職金共済機構から、平成15年10月に、(独法)勤労者退職金共済機構 になる。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	(平)的十度の計画相名に対する改革 以音の状態									
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
現状維持										

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	共済掛金の一部を補助することにより、加入促進を図り、従業員の福祉増進、雇用の安定に結びつ く。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図るものであり、妥当である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図るうえからも妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	制度の周知を継続し、多くの中小企業者に取り組んでもらうよう働きかける。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由· 改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦条							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、共済制度の加入を促進するものであり、削減の余地はない。 人件費も、該当事業所へ申請の手続き通知を送付し、補助金の支出を行う事務であり、削減の余地 はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	労働者雇用安定のために、加入事業者に補助金を支出しているので、目的も妥当である。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	せどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	退職金制度の加入促進が図または、代替事業に切り替え		員の福祉増進、雇用の安定が図れた場合。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2	)改	i-改善	による	期待効果	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃		はひ場 はよひ≛	Ţ.		
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	Γ			コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		آ ل	]			
		成果	Ē	0	×	
		(! 		×	×	

作成日 令和 3 年 3 月 16 日 政策体系コード 1111

			_											***			
車級	事業名		ф	小人会	- 举		<b>≒ 1</b> F ±	L这生	il efe ho	入促進支援事業		評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A・E	3表)
77 17	7 不 1		Т	. 41 . TE	木に	沙生沙	J 111.7	マルタ中	リスルノ	<b>八灰连又汲于木</b>		担当	担当部	産業文化部	担当課	旦当課 産業立市推進	
	基本目標	票	1	魅力	ある	産業で	賑わ	う活力	」あるま <sup>・</sup>	ちづくり		組織 担当係 商工振興係			担当課長名	小倉	浩史
政策	政	ŧ	1	産業振興で活力あるまちづくり									新規事業	続事業			
体系	施 贫	ŧ	1	活力	ある酢	氢業•	鉱工剤	業の振	興と企	業誘致の促進		3	実施計画哥	<b>▶業・一般事業</b>	一般事業		
	基本事業	業 1 事業者に対する支援の充実								事市	単独事業	•国県補助事業	市道	単独事業	, r. r.		
	短縮コード 会計 款 項 目					予算細事業名		業	壬意的事業	<b>诶·</b> 義務的事業	任意的事業						
予算 科目	10583				7	1	2	由小企	<b>娄</b> 例	- #		区	実施方法		直営		
ПП	10303			一般			2	中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業			分一	事	業分類	支援事業			
事業計画	当年日	≠幺	品し	1561	事業 期間	S53年	₩~	年度	根拠	佐野市中小企業振興事	業		リーディン	グプロジェクト	彭	を 当なし	
計画	単年度総		床"	ル区し	期間	3334	·及 ·	十戊	年度 法令 補助金等交付要綱				市長	市政公約	該当なし		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	f	6和2年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	・中小企業倒産防止法に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共済契約を新たに締結した方のうち、掛金を6か月以上積み立てもしくは掛金月額の6か月分に相当する額以上積み立てた方を対象として、共済掛金の一部補助を実施(掛金は月額8万円を限度とする。)・補助金は1回のみで、新規加入後12か月までの積立額の20/100の額を補助・上期と下期の2回に分けて、対象者に補助金を交付	令和2年度は、3件を補助 広報さのに記事の掲載、		席する会議で	の説明により	り、制度の周	知を図った。	
	*中小企業倒産防止共済制度は、取引先事業者が倒産し、 売掛金債権等が回収困難になった場合、貸付が受けられる 共済制度である。掛金月額は5千円~20万円の範囲内で自	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	由に選ぶことができる。「もしも」の時の資金調達手段として、 当面の資金繰りをバックアップする制度である。	補助金交付回数	回	0	1	3	3	
		補助金交付件数	件	0	1	3	3	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>!</b> すか?)						
	市内中小企業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 <u>(実績)</u>	R3年度 (見込)
		補助金交付回数	回	0	1	3	3	
		補助金交付件数	件	0	1	3	3	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか	?)					
的	補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐ	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236	6236	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		各種補助制度助成件数	件	30	20	15	7	37
(2	)総事業費の推移・内訳							
	財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度	(実績)	R2年度	(実績)	R3年度	(目標)

		国庫文出金 県支出金	十円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		0		132		396		504		1,776
	事	事業費計(A)	千円		0		132		396		504		1,776
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
北	費			補助金	0	補助金	132	補助金	396	補助金	504	補助金	1,776
7													
盲	<u>-</u>	事業費の					<b></b>		<b> </b>		<u> </u>		
		サ末貝の一	千円		ļ		<b></b>		ļ		ļ		

						·····		
-	-				ļ	ļ .	<u> </u>	
	人	正規職員従事人数		1	1	1	1	1
	件	のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80
	費	人件費計(B)	千円	305	306	305	291	291
	<b>├</b> ─:	タルコスト(A)+(B)	千円	305	438	701	795	2,067

事務事業名 中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

## (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(予)前午及の計画相木(これ)する	成年 以告び状態
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	この事業は、中小企業倒産防止共済制度の新規加入者に対して、市から一部補助を行うものであり、共済制度の加入促進につながり、連鎖倒産を未然に防ぐことに貢献する。このため、中小企業者の支援充実につながる事業である。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	中小企業倒産防止共済制度の加入は任意であるが、市が関与し新規加入者に対して補助を行うことで、加入促進が図れるならば、市として行うことは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、市内の中小企業者に補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に 防ぐためのものであるため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	制度の周知を継続する。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価		類似事	務事業名
ТШ	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、対象者に対する補助金のみであり、削減はできない。人件費は、補助金交付に要する事務手続きの業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業の受益者は、中小企業倒産防止共済制度に加入した事業者であるが、市内中小企業者を対象としているため、受益者は特定されない。そのため、受益者負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	市が支援しなくても、中小企	業倒産防	止共済制度への加入促進が進めば、本事業は廃止できる。
評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト   削減   維持   増加
商工団体での会合や中小企業融資振興会で市内金融機関へ要請し て制度の周知を図る。	
	成 維 果 持
	低 下 × ×

作成日令和 3 年 7 月 2 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 中小企業融資預託事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当係 商工振興係 小倉 浩史 担当課長名 策 1 産業振興で活力あるまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 実施計画事業 施 実施計画事業 - 一般事業 基本事業 1 事業者に対する支援の充実 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 区 直営 実施方法 科目 7 10430 一般 中小企業融資預託事業 分 事業分類 融資,貸与事業 佐野市中小企業及び小規模企業振興条 根拠 リーディングプロジェクト 該当 事業 計画 事業 期間 例 佐野市中小企業及び小規模企業振興条 単年度繰り返し S52年度~ 年度 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和23	丰度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)				
	・市内金融機関へ融資実績に応じた資金を預け入れる契約により、通常より低利で中小企業者への融資を行う。 ・6種類の制度融資実績(残債)の1/3に相当する資産を決済用預金として4、7、10、1月に金融機関に預け入れし、年度末に市の一般会計に戻入してもらう。	・令和2年度新規貸付 80件 3 ・栃木県信用保証協会に四半期 ・各金融機関に四半期ごとの融 ・事業所等新型コロナウイルス	・令和2年3月末融資残高 2,729,794千円 ・令和2年度新規貸付 80件 374.700千円 ・栃木県信用保証協会に四半期ごとの融資実績に応じて負担金を支出 1,444千円 ・各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。 貸付金(預託金) 912,940千円 ・事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業で創設した、緊急景気対策資金(信用保証 料全額補助・利子全額補助の有利な融資)の利用増加により、本事業の利用が減少した。								
	·制度融資の種類は、佐野市中小企業経営安定資金、佐野市中小企業短期資金、佐野市中小企業	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
	設備資金、佐野市中小企業創業資金、佐野市小 規模企業者資金、佐野市特定中小企業振興資金 がある。	金融機関への預託回数	回	4	4	4	2	\			
	かめる。 · 令和3年度から緊急景気特別資金融資預託事業を本事業へ統合する。										
_	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きずか?)									
	市内の中小企業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
		市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236	6,236				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)									
	市内中小企業者の事業資金の借入を容易に し、事業資金調達コストを減らす。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
		融資実行を受けた中小企業者 数	件	351	333	332	80				
<u> </u>	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
1	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
		制度融資利用件数	件	351	333	332	80				

(4) 纵击 # 曲	<b>Λ#₩₩ 由=</b> □
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

(2	/ 形心	事業費の推										
		財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度	(実績)	R1年度(実統	責)	R2年度(実績	<b>[</b> )	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
	事業費	その他	千円	918,62	0	979,780	9	77,010	91	2,940		
		一般財源	千円	3,73	3	3,790				1,444		
		事業費計(A)			3	983,570						0
		事業費の 内訳		項目事業	費 項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<b>+</b> Љ				負担金 3,7	33 負担金	3,790	負担金	3,237	負担金	1,444		
投入				貸付金 918,6	20 貸付金	979,780	貸付金	977,010	貸付金	912,940		
島				補償金	0 補償金	0	補償金	0	補償金	0		
ᆂ			千円									
		기하시										
										<b>†</b>		
	人	正規職員従事人数	人	•	1	1		1		1		
	件	のべ業務時間	時間	30	0	300		300		300		
	費	人件費計(B)	千円	1,14	.5	1,146		1,145		1,091		0
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	923,49	8	984,716	98	81,392	91	5,475		0

事務事業名中小企業融資預託事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和52年度に佐野市内の中小企業者に対し事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図る きっかけで開始しましたか? ため、市内金融機関及び栃木県信用保証協会と協調して融資制度を創設した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然と して厳しい状況にある。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

### 1. 事務事業の現状把握【DO】

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	放车 吹音 3 水柜
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	
	1
	1

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	市内中小企業者が事業資金を調達しやすくなり、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市が各金融機関に預託を行うことで、中小企業者が融資を受けやすい状況となるため、市が関与することは妥当なものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は市内の中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業であるため、対象と 意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	令和2年度は事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金(信用保証料全額補助・利子全額補助)の利用が増加した。景気が回復に向かい、佐野市緊急景気対策資金が廃止された際には、利用増加が見込まれる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	回似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由・	務事業名     緊急特別支援資金融資預託事業、事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業   緊急特別支援資金融資預託事業   一平成29年度より緊急特別支援資金を新規受付を終了。令和3年度より本事業と統合。   事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	〒米川中和宝コロケブイルス心味が応見が対象事業   一新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援に特化したものであり、本事業との目的が異なるため、統合不可。
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は栃木県信用保証協会に対する負担金、各金融機関に対する預託金等であり、削減余地はない。人件費については、日常の融資の受付や預託業務、信用保証協会への対応業務であり、必要最低限の業務所要時間のため、削減余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正である	理由· 改善案	この事業の受益者は、市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	市内中小企業者の事業資金	の借入れ	にを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革·改善による期待効果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すへ 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
制度融資の見直し等を行い、利用促進を図る。	向 上
	成 粗 果 持
	低 下 × ×

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系⊐ード 1111

主教	マロ サタ		<u></u>	: 纮 丁	· <del>*</del> -	拒護	出わき		2000年16	<b>正申</b> **		評	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	·価(A・E	(表)
<del>-1</del> 79	基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり												当 担当部	産業文化部	担当課	産業立市	推進課
	基本目	標	1	魅力	ある酒	主業で	賑わ	う活力	」あるま	ちづくり		組	織 担当係	商工振興係	担当課長名 小倉 浩		浩史
政策										新規事業・継続事業 継続							
体系	施	策	1	活力	ある酢	有業•	鉱工剤	業の振	興と企	業誘致の促進			実施計画等	事業•一般事業	一般事業		
	基本事	業	1 事業者に対する支援の			の充	)充実			事市単独事業·国県補助事業			市単独事業				
	短縮コー	短縮コード 会計			款	項	目	予算細事業名				業	任意的事業	業·義務的事業	任意的事業		
予算 科目	10549	10540		IOE40 — 向J		_ 向几 7 1 0 /=4		<b>仁</b> 纮-				区八	実力	施方法	直営		
ПП	10048	0549 一般 7 1 2 伝統工芸品振興協議会運営支援事業		.顶学木	分	事	業分類	支	援事業								
事業	事業計画単年度			1261	事業期間	H13年	· r	年度	根拠 法令	根拠			リーディン	グプロジェクト	該当なし		
計画	十十万	支币	沫 "	ル区し	期間	пот	及一	十戊	条例等				市長河	市政公約	討	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

( )	/ 争伤争系の子段・日的・和木・台伯倧							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	)						
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	佐野市伝統工芸品振興協議会に交付金を支出している。 協議会は、栃木県伝統工芸品の指定を受けた工芸品を製造する市内の団体及び個人によって組織されている。	(市の活動) 交付金の支出を行った。 (佐野市伝統工芸品振興協議: 佐野プレミアム・アウトレット内の 設置			ションセンター	-への伝統エ	芸品展示、/	パンフレット
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		交付金の交付回数	回	1	1	1	1	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	(交付対象団体)  佐野市伝統工芸品振興協議会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>見込</u> )
		会員数	人	12	12	12	11	
			<b></b>					
	②辛回/この市改市サレト・イ ソタナドのし	これは此にしまいのできなの						
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう			1100年度	1120年度	D1左座	DO左曲	DO任由
נים	伝統工芸品の声価を高め、関係機関との連絡 調整・情報交換が図られる。	成果指標	単位	H29年度 <u>(実績)</u>	H30年度 <u>(実績)</u>	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		県指定伝統工芸品数	品	7	7	7	7	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		制度融資申込件数	件	351	333	332	772	
(2	り、松車業費の堆移・内部							

	7 1140	事業質の推											1==			
		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実統	漬)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	<b>長</b> )	R3年度(目	標)			
		国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		地方債	千円								•••••					
		その他	千円													
		一般財源	千円		140		140		140		140		140			
	=	事業費計(A)	千円		140		140		140		140		140			
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費			
+л.	本			交付金	140	交付金	140	交付金	140	交付金	140	交付金	140			
投	貝	事業費の 内訳														
量																
里			千円													
		八司八														
							1				1					
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1			
	件	のべ業務時間	時間		80		80		80	80						
	費	人件費計(B)	千円		305		306		305	5 291		91 29				
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		445		446		445	431						

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 伝統工芸品の声価を高め、産業振興を図るため、平成13年3月16日佐野市伝統工芸品振興協議 きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	が は 日の 状性
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

_∠.	事務事業の事後評価【Check	<b>1</b>	
	①政策体系との整合性 この	)事務事簿	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	本市の伝統的産業の振興に直結する事業であることから、政策体系と結びついている。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	伝統的産業の振興を図ることで、本市の産業の振興に繋がるものであることから、市が行うことは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	現在行っている事業で十分充実している。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐	
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、展示費用等にあてられており、PR活動に必要な財源となっており、削減は出来ない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	市内の伝統工芸品製造者が対象であり、目的も妥当である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	事業廃止、休止は、伝統工芸	の衰退を	が懸念される。
評価			

(2	2)改	革	改善(	こよる其	朝待効	カ果  (3)改革・改善を実現するうえで解決すべる  課題(壁)とその解決策
Î				コスト		7
		Ī	削減	維持	増加	ī
		向 上				
	成果	維持		0	×	
		低下		×	×	
	序	廃止・ ×の命 成果	廃止・休」 ×の領域 向 上 成 維	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向上 成維 果持	廃止・休止の場合は、言         ×の領域は改革改善で         コスト 削減 維持         向上 成維 果 低	削減 維持 増加

H I II	47127-7	_	1. 10		十汉								->(	X 111/X 1		• •
市 3公	古 类 夕	łs	- 士 個	本 类	生性角	B 4. \	. <i>.</i>	桂起心	吕杂而市举	評	価区	分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A・E	3表)
争仍	事務事業名 栃木県産業振興センター情報会員参画事業 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり									当	担当部	産業文化部	担当課 産業立		<b>卜推進課</b>	
	基本目標	1	魅力	ある唇	産業で	賑わ	う活力	あるまな	ちづくり	組	織	担当係	商工振興係	担当課長名	小倉	浩史
政策									新規事業·継続事業 継続事			続事業				
体系	体系 施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進								実施計画事業・一般事業 一般事			·般事業				
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実								]_	市	単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード		会計	款	項	目			予算細事業名	事業	任意的事業·義務的事業			任意的事業		
予算 科目	10593		一般	7	1	2	垢士順	产業拒領	センター情報会員参画事業		区 実施方法			直営		
-	10090		אניו	,	'		かんだ	(生未)似共	ピング 情報公員参回事業	分	分 事業分類			参画事業		
事業	事業 <mark>単年度繰り返し</mark> 事業 H18年度~ 年度 法令 会費(令和2年度分)払込								リーディングプロジェクト		グプロジェクト	部	対なし			
計画	甲许度	深 <sup>1</sup>	ク巡し	事業 期間	H18#	.及~	年度	法令 条例等	会費(令和2年度分)払込∂  依頼通知書	*		市長市	市政公約	部	対なし	
	+ 76 + 40 + 20 10 m 10 F X															

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)														
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)														
	金を支出している。また、協議会主催の会議や研 修会に参加することにより、経営基盤の強化、技術	(公財)栃木県産業振興センター情報会員として負担金(10,500円)を支出した。													
	高度化に関する情報収集や意見交換を行っている。 *(公財)栃木県産業振興センターは、地域企業の経営其般の強化、技術高度化、新たた事業活動	に関する情報収集や意見交換を行ってい ((公財) 栃木県産業振興センターの活動) ((公財) 栃木県産業振興センターの活動) に													
	の取組を総合的に支援する機関である。情報提供、技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等	活動指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 R3 (実績) (実績) (実績) (実績) (													
	の事業を行っている。 加入市町数 市町 16 16 16 16														
		会議出席回数	回	0	0	0	0								
		会議出席者数(延人数)	人	0	0	0	0								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
	市職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)							
	(参画対象団体) (公財) 栃木県産業振興センター	加入市町数	市町	16	16	16	16								
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)													
的	」 ものづくりについての他市の状況や最新情報 を得る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)							
		情報誌「産業情報とちぎ」	回	6	6	6	6								
4	)結果(どのような結果に結びつけますか?)														
	商業・鉱工業事業者の経営が安定している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)							
		制度融資申込件数	件	351	333	332	772								
		各種補助制度補助件数	件	30	20	15	7								
(2	2)総事業費の推移・内訳														

(2	)総	事業費の推	移•内	沢									
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	Į)	R3年度(目標	Ę)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
	事	一般財源 千円 11				11		11		11	1		
		事業費計(A)	千円		11		11		11		11		11
	事業			項目	事業費	項目	事業費		事業費		事業費		事業費
投	費	事業費の		負担金	11	負担金	11	負担金	11	負担金	11	負担金	11
入							ļ				<b></b>		
量			<b>→</b> m				ļ				ļ		
		事業費の 内訳	千円										
							ļ				<b></b>		
							ļ				<b></b>		
											<b></b>		
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	件	のべ業務時間	時間		8		8		8		8	8	
	費	人件費計(B)	千円		31		31		31		29	29 2	
	<b> </b>	タルコスト(A)+(B)	千円		42		42		42		40		40

事務事業名 栃木県産業振興センター情報会員参画事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成17年度まで(財)栃木県産業振興センターの発行する情報誌「産業情報とちぎ」代として需用費 きっかけで開始しましたか? で支出していた。平成18年度より賛助会員として負担金で支出している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業者を取り巻く環境は厳しいものとなっている。国 国・県などの法令等、社会情勢など)は としてはものづくり、販路開拓、IT化に対する補助金等新たな支援を実施している。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよ 特になし うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/前午及の計画加木に対する	以丰"以告》以他
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	
5九1八小庄1寸	
	l l

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後計画 <b>L</b> ONECK	<b>`</b> 2										
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
	結びついている	理由· 改善案	当機関からものづくりについての他市の状況や最新情報を得ることは、商業・鉱工業事業者の経営 安定につながるので、結びつくものである。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	この機関は、地域企業の経営基盤の強化、新たな事業活動を総合的に支援する組織で、県内市町がその情報会員となっているため、市が取り組む必要がある。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	この機関に負担金を支出し、賛助会員となることで有益な情報を得て、地域企業の経営強化等の事業運営に反映することができるため対象と意図は合っている。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	<b>支善案</b>									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	現似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評価	類似事務事業はない	類似事 理由・ 改善案	務事業名									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入											
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
华性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、団体に対する負担金であり、削減の余地はないと考えられる。 人件費も、負担金の支出事務であり、最小限の所要時間で処理している。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	県内の市町が情報会員となっており、目的も妥当である。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	地域産業振興を図る上での また、当団体が解散された場		等が目的であり、これに代わるものがある場合は廃止できる。 了する。									

	止·休	よの坦			₹ 課題(壁)とその解決策
	の領域	は改革			
		コスト			
		削減	維持	増加	
	向上				
月男	龙 梨 持		0	×	
	低下		×	×	
	月	上 維持 低	成 維持 低	上 維 持 (低	向   上   成   推   古   (五   七   七   七   七   七   七   七   七   七   七

作成日令和 3 年 3 月 16 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 栃木県中小企業団体中央会参画事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当 組織 担当係 商工振興係 小倉 浩史 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 担当課長名 策 1 産業振興で活力あるまちづくり 継続事業 政 新規事業 · 継続事業 政策 体系 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 施 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 1 事業者に対する支援の充実 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 区 直営 実施方法 科目 7 10580 一般 2 栃木県中小企業団体中央会参画事業 分 事業分類 参画事業 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 中小企業団体の組織に関 単年度繰り返し 年度~ 年度 する法律 市長市政公約 該当なし 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

事業機要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
とで、同会が所有する技術・情報等の提供を受け、中小・令和2年度栃木県中小企業回体中央会組織化推進連携会議に出席。		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)							
- ・様成員は、事業協同組合、事業協同利組合、企業組合、商店指展開設、商店は無限		とで、同会が所有する技術・情報等の提供を受け、中小 企業の経営安定に資する取り組みにつなげる。 ・栃木県中小企業団体中央会は、昭和31年2月に設立、中小企業団体中央会の県組織として、中小企業の 振興発展を図るため、中小企業の組織化推進、連携強 化、設備の近代化、経営合理化、技術向上などを支援	・令和2年度栃木県中小企業団 県内を4ブロックに分け、市町	体中の商コ	央会組織化推 担当者、各	支援機関の担	旦当者との情		実施。						
組合及びにれらの連合会、その他の中小企業関係団体で構成され、全国では約3万団体となっている。(栃木県は497団体)・栃木県中小企業団体中央会の主な事業活動は、組合等の設立技績、新事業制出支援、経営革新の支援、後継者人材育成支援、技術高度化・経営品質向上支援、各種情報提供などを行っている。   ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		・構成員は、事業協同組合、事業協同小組合、企業組	活動指標	単位											
- 栃木県中小企業団体中央会の主な事業活動は、組合等の設立支援、新事業創出支援、経営革新の支援、後継者人材育成支援、技術高度化・経営品質向上支援、各種情報提供などを行っている。  ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 市内の商工業者(組合)  対象指標 単位 H29年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (見込)  市内会員数 所 30 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31		組合及びこれらの連合会、その他の中小企業関係団体 で構成され、全国では約3万団体となっている。(栃木県	負担金支出回数	回	1	1	1	1	752						
各種情報提供などを行っている。       ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)         市内の商工業者(組合)       対象指標       単位 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)		・栃木県中小企業団体中央会の主な事業活動は、組合													
市内の商工業者(組合)   対象指標   単位   H29年度   H30年度   (実績)   (実績)   (実績)   (実績)   (見込)   (見込)   (見込)   (目標)   (目標)   (日標)   (日本)   (日本)															
日   ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)   地域経済の活性化、商工業の振興に資する 方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が 図られる。		②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)	5\?)											
3意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)   地域経済の活性化、商工業の振興に資する 方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が 図られる。		市内の商工業者(組合)	対象指標	単位											
地域経済の活性化、商工業の振興に資する 方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が 図られる。			市内会員数	所	30	31	31								
地域経済の活性化、商工業の振興に資する 方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が 図られる。				ļ											
地域経済の活性化、商工業の振興に資する 方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が 図られる。															
方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が図られる。     (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (生績) (生績) (生績) (生績) (生績) (生績) (生績) (生			な状態にしたいのですか?)												
4組集(どのような結果に結びつけますか?)       上位成果指標       単位       H29年度 (実績)       R1年度 (実績)       R3年度 (実績)	的		***************************************	単位											
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。		図られる。	市内会員数/県内会員数	%	6.5	6.2	6.2								
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。															
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。															
エロバスは 中位 (実績) (実績) (実績) (実績) (目標)	4	110/11/2019 01/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/1													
制度融資利用件数 件 351 333 332				単位											
			制度融資利用件数	件	351	333	332								

### (2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>[</b> )	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	<b>[</b> )	R2年度(実	績)	R3年度(目	]標)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		150		133		133		150			
	車	事業費計(A)	千円		150		133		133		150	0		
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	費			負担金	150	負担金	133	負担金	133	負担金	150			
入	入 計													
量		事業費の 内訳					 							
			千円				 							
							ļ							
							ļ							
							ļ							
							<u> </u>		<u> </u>		1 .			
	싰	正規職員従事人数	人		1		1		]		1			
	件	のべ業務時間		20			20		20		20			
	賀	人件費計(B)		76			76		76		73			
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		226		209		209		223		0	

事務事業名 <mark>栃木県中小企業団体中央会参画事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課</mark> 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以日 0 状 恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	予切予末VP 区計画 LOILEUM	<b>`</b> _	
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	栃木県中小企業団体中央会に参画することで、地域経済の活性化、商工業の振興に関する情報を得ることができるため、市内中小企業者の支援充実につながる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市として栃木県中小企業団体中央会に参画し、地域経済活性化や商工業振興についての情報を提示することは、市の重要な責務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、市内の商工業者の事業の円滑運営や充実化に資する目的のものであるため、対象・意図ともに妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	この事業の成果指標である「市内会員数/県内会員数」の成果は横ばいであるが、現状のところ成果向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	₩ <b>□</b> /	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	国業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費については、栃木県中小企業団体中央会に対する負担金で、各市の負担額が決められているため、現状においては削減は難しい。人件費については、当協議会に対する負担金支出手続き 等の業務所要時間のため、削減は難しい。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業の受益者は、市内商工業者であり、受益者は特定されないので、受益者負担を求める必要がない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	栃木県中小企業団体中央会	への参画	īを取りやめれば、本事業は廃止できる。
評			
価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解誤題(壁)とその解決策							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		]		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
		向上						
		成 果 持		0	×			
		低下		×	×			

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 3 年 6 月 23 日 政策体系コード 1111

	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1															
主教	事業名	86	吸出	+	ن امد	· .227	支援	<b>丰</b> 华			評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
争仍	争未有	RIX		۱ <del>۸</del>	マレ	J).	义 [友=	尹禾			担当	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	基本目標	1	魅力	ある盾	産業で	賑わ	う活力	あるまな	ちづくり		組織 担当係 産業立市推進係			系 担当課長名 小倉浩史		
政策	ぬ策 政 策 1 産業振興で活力あるまちづくり									新規事業·継続事業			総	続事業		
体系	施策	1	活力	ある商	5業・針	拡工第	きの振	興と企業	業誘致の促進			実施計画等	<b>事業・一般事業</b>	実施計画事業		
	基本事業	基本事業 1 事業者に対する支援の充実									事「	<b>市単独事業</b>	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	1	会計	款	項	目			予算細事業名		業 任意的事業・義務的事業		<b>Ě·</b> 義務的事業	任意的事業		
予算 科目	10562	10EC0 ND		一般 7 1		1 2					区	実	施方法	直営		
11111	10302		—报 /		'				分	事	業分類	支	援事業			
事業計画	単年度	品し	事業 期間 H11年度~ 年度 法令 補助金交付要綱				レンジ		リーディン	グプロジェクト	該当					
計画	甲干及樑		度繰り返し 関			汉 2	年度 法令   社 条例等		補助金交付要綱			市長	市政公約	該当なし		
	**************************************															

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。	)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元	年度実	績(令和元年	度に行った言	Eな活動内容	!)							
・販路拡大を目的とし展示会、見本市、商談会等に出展する製造業者に対して補助金を交付する。 ・物産展等の販売を主目的としたものは対象外とする。 ・展示会等の出展料(小間代額、展示小間装		・2社に補助金を父付した。 ・広報さの8月号への掲載等を行い、制度の周知を図った。											
飾費、輸送費等)の2分の1(上限額 国内展示会25万円、海外展示会40万円)。ただし、同一	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
補助事業者に対し、一年度につき1回限り。	補助金交付件数	件	22	12	7	2	31						
②対象(この事務事業は誰・何を対象としてい	       ますか?)												
市内事業所	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
	市内の商業者数	店	1,445	1,445	1,445	1,445	1,385						
	市内の製造業者数	社	417	413	410	410	383						
目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのよ													
的各種展示会に積極的に出展する。	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
	展示会出展日数	日	91	32	17	5	98						
	展示会出展社数	社	22	12	7	2	31						
④結果(どのような結果に結びつけますか?)			00/5/5	00/5/5	D4 /5 /5	D0/E	D0/E						
商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
	各種補助制度補助件数	件	30	20	15	7	37						
(2)総事業費の推移・内訳													
財頂内記   単位   20年度(宝績)	20年度(宝績)	D1 任 由	(中4年)	D2年度	(中純)	D2年度	/ 口 抽 /						

(2	. / 不定	争耒賀の推	/タ・/ハ										
		財源内訳	単位	29年度(実	漬)	30年度(実統	漬)	R1年度(実	績)	R2年度(実統	責)	R3年度(目标	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円								388		
		一般財源	千円		3,195		3,002		1,750		0		4,000
	事	事業費計(A)	千円		3,195		3,002		1,750		388		4,000
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投				補助金	3,195	補助金	3,002	補助金	1,750	補助金	388	補助金	4,000
入		事業費の											
量													
		内訳	千円										
	H	T-10 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1											
	/ \	正規職員従事人数	八		100		100				100		100
	件	のべ業務時間			100		100		100		100		100
	貝	人件費計(B)			382		382		382		364		364
	<b></b>	タルコスト(A)+(B)	千円		3,577		3,384		2,132		752		4,364

担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 産業立市推進係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような (旧)地場産業各種展示会等出展支援事業が平成11年度より、地場産業製品のイメージアップと販 きっかけで開始しましたか? 路拡大を図るために事業を開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 新型コロナウイルス感染症の発生等により展示会の中止が相次ぎ、市内中小企業者を取り巻く情 国・県などの法令等、社会情勢など)は 勢は厳しい状況にある。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 事業の継続及び補助限度額の増額、対象業種の拡大などの要望がある。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	) 事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	製品のイメージアップと販路拡大、営業シェア拡大を図るため、展示会等への積極的な出展PRにかかる費用を補助することは企業発展や経営安定につながることから、市の施策体系に結び付く。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地場産業製品の販路拡大をすることにより、製造業者及び団体の振興対策を促進するものであり、妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	市内企業の自社製品のイメージアップと販路拡大、営業シェア拡大を図る上からも妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	広報さの等により制度の周知を図っており、予定どおりの企業数を支援している。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価		類似事	務事業名
ІЩ	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費・人件費ともに削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	展示会出展にかかる費用の一部補助であり、受益者負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	代替可能である地場産業振り	興対策事	業があること。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべる 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加
	向上
	成
	低 下 × ×

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 3 月 16 日 政策体系⊐ード 1111

41 14	17127	Τ,	х	13 JH		十尺								<u></u>	米ド・ハー 「		
主教	事業名	,	-9	1.27	7 1. A	十二	0 米 2	発行事	<b>主</b> **			評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
争狄	争未在	1	_	レミノ	/ Д	り回り	四分	#61J=	尹禾			担当	⊒当 担当部 産業文化部		担当課 産業立市推進		
	基本目	標	1	魅力	ある酒	主業で	賑わ	う活力	あるま	ちづくり		組織	担当係	商工振興係	担当課長名 小倉 浩史		
政策 政 策 1 産業振興で活力あるまちづくり									づくり			新規事業・継続事業 新規事業			規事業		
体系 施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進										3	実施計画事業・一般事業 一般事			·般事業			
	基本事	業	1	事業	者に対	対する	支援	の充	充実			事市	単独事業	•国県補助事業	国県	:補助事業	
	短縮コー	ード	会計 款		款	項	目			予算細事業名		業	壬意的事業	<b>美·</b> 義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目	1065	5		一般	7	-1	2	-31.≥°	マル 仕商	i品券発行事務		区 実施方法 直営			直営		
17 11	1005	5		刊又	,	'		ノレミ	人口的问	四分光1] 争伤		分 事業分類 その他市民に			民に対する事業		
事業 計画 期間限定複数年度 期間 H30年度~R2年度 法令 施要綱									業実		リーディン	グプロジェクト		該当			
計画	計画 期間限定複数年度 期間 H30年度~R2年度 法令 施要綱											市長i	市政公約	討	核当なし		
4 =	7h = #	Φ.	T = 1	ly 1m 1m	<b>7</b> 001					<u> </u>						<u> </u>	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。 購入対象者は、令和元年度住民税非課税者(住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親	プレミアム付商品券の発行・販		った。 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	族、生活保護被保護者等を除く)及び、3歳未	活動指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)
	満の子が属する世帯の世帯主である。 対象者には、購入引換券を交付する。 購入限度額は、券面額25,000円とし、販売額	購入引換券交付者	人	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	0	9,297	-	()U.Z.
	は20,000円で、プレミアム分は5,000円である。 販売計画額 21,400人×25,000円=							
	535,000,000円							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>きすか?</b> )						
	①市民(住民税非課税者、3未満の子を持つ 世帯主)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	②市内商業者	市人口	人		119,348	118,450	117,706	
		市内商店数	店		1,445	1,445		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	①市内で商品の購入、飲食をしてもらう。 ②販売拡大が図られる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		換金率	%		0	29.78	99.54	
-								
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	商業・鉱工業事業者の経営が安定している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		制度融資申込件数	件		333	332	772	
(2	) 総事業费の推移・内記							

(2	)総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実統	績)	R3年度(目标	票)
		国庫支出金	千円						25,000				
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円					7,607					
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0	;	32,607		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費							負担金及び補助金及び交付金	32,607				
λ													
量					<u> </u>								
			千円		<u> </u>								
	· · ·	正規職員従事人数	人										
	件	のべ業務時間							1,000				0
	其	人件費計(B)	千円		0		0		3,815			•	
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		36,422		0		0

B表(事後評価シート) |担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 事務事業名 プレミアム付商品券発行事業

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 令和元年10月から、消費税・地方消費税率の10%が実施され、増税による消費に与える影響が きっかけで開始しましたか? | 懸念されている。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国においては、消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える・興などの法令等、社会情勢など)はる影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う市区町村に対し、その実施に必要な経費を補助することとしている。どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4) 削牛度の評価結果に対する	・改革・改善の取組
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
B	結びついている	理由· 改善案	この事業を行うことにより、市民が市内で商品購入や飲食をしてもらう機会が増加する。これにより市内商業者の販売が拡大され、結果として市内商業者(中小企業)の支援につながるため、政策体系に結びつく事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	この事業は、地元消費喚起、地域経済の活性化を図るものであり、市が行わなければならない事業である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	市民に地元で商品購入や飲食をしていただき、市内商業者の販売拡大につなげてもらうための事業であるため、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	プレミアム付商品券の発行・販売にあたり、購入対象者への制度のPRを行って、商品券の購入と使用を促すことで、市内商業者の販売拡大につなげる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 對	預似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	· 務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費については、購入引換券の送付、商品券の販売、換金など、商品券の発行事務を行うため に必要な経費であり、事業費削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	この事業の受益者は、市民及び市内商業者であり、特定の市民や商業者ではないため、受益者負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	よどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	本事業は、消費税の増税対	策として、	国の補助金を活用したものであり、令和元年度で終了する事業である。
評価			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加
	成 維
	低下××

実行委員会実績報告

作成日 令和 3 年 3 月 16 日

政策体系コード 1111

車 彩	事業名	_ <u>_</u>	- عد ا <sup>م</sup>	7 1. J.	+ <del>25</del> 5 -	<b>- *</b>	発行	<b>主</b>			評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	·価(A·B表)	
事 化	中木石	_	レミ	<b>—</b>	ם נשוני	旧分:	767J=	子勿			担		産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	基本目標	1	魅力	ある彦	産業で	賑わ	う活力	」あるま	きち	づくり	組	織 担当係	商工振興係	担当課長名 小倉 浩史		
政策	政 策	1	産業	振興	で活力	Jある	まちつ	づくり				新規事業・継続事業 新規事業			規事業	
体系	施策	1	活力	ある酢	新業·舒	鉱工剤	集の振	興と企	2業	誘致の促進		実施計画等	事業•一般事業	一般事業		
	基本事業	1	1 事業者に対する支援の充実								事	市単独事業	•国県補助事業	国県	:補助事業	
	短縮コード 会計			会計 款 項 目		目				業	任意的事業	業·義務的事業	任力	意的事業		
予算 科目	10650		- 段	7	1	2	<b>-</b> %1.≥	マル仕金	<del>広</del> -	品券発行事務	区八	実	施方法		直営	
14 11	10050		列又	,	'		ノレミ	人口的位	当口	0分光1] 争伤	分	事	業分類	その他市	民に対する事業	
事業計画	期間限定	塘	粉年度	事業期間	口つの年	一	2年度	根拠 法令		プレミアム付商品券事業実		リーディン	グプロジェクト		該当	
計画	州间队及	. 作及 3	双十尺	期間	1130-4	- 及 - 「		条例等		施要綱		市長	市政公約	部	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

$\circ$								
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。 購入対象者は、令和元年度住民税非課税者(住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親	プレミアム付商品券の発行・販	売を行					
	族、生活保護被保護者等を除く)及び、3歳未	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	満の子が属する世帯の世帯主である。 対象者には、購入引換券を交付する。 購入限度額は、券面額25,000円とし、販売額	購入引換券交付者	人	(天根)	0	9,297	(美棋)	(元达)
	は20,000円で、プレミアム分は5,000円である。 販売計画額 21,400人×25,000円=							
	535,000,000円							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>にすか?</b> )						
	①市民(住民税非課税者、3未満の子を持つ 世帯主)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	②市内商業者	市人口	人		119,348	118,450	117,706	
		市内商店数	店		1,445	1,445	1,445	
-	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)						
的	①市内で商品の購入、飲食をしてもらう。 ②販売拡大が図られる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		換金率	%		0	29.78	99.54	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	商業・鉱工業事業者の経営が安定している。 	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		制度融資申込件数	件		333	332	772	
,_	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\							

(2	)終	事	<u>業費</u>	<u>の推</u>	移•	内	訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	į)	R3年度(目標)		
		国庫支出金	千円				0	2	8,684		187			
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円						16					
		一般財源	千円								358			
	事	事業費計(A)	千円		0		0		8,700		545		0	
	事業			項目	事業費	項目	事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	費	事業費の 内訳					<b></b>	職員手当等	407	負担金及び補助金及び交付金	545			
入							 	共済費	806					
量							ļ	賃金	5,510					
			千円				ļ	需用費	317					
							ļ	役務費	3,601					
							ļ	委託料	7,201					
							ļ	使用料及び賃借料	0					
								負担金及び補助金及び交付金	10,516					
	<b>ハ</b>	正規職員従事人数	人				2		2					
	件	のべ業務時間					50		1,000					
	費	人件費計(B)	千円		0		191		3,815	0		0		
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		0		191	3	2,515	545		(		

B表(事後評価シート) |担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 産業立市推進課 | 担当係 | 商工振興係 事務事業名 プレミアム付商品券発行事務

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 令和元年10月から、消費税・地方消費税率の10%への引上げが予定されており、増税による消きっかけで開始しましたか? | 費に与える影響が懸念されている。

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国においては、消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える・興などの法令等、社会情勢など)はる影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う市区町村に対し、その実施に必要な経費を補助することとしている。どのように変化していますか?

_(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組									
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組								
	1								

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事:	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由· 改善案	この事業を行うことにより、市民が市内で商品購入や飲食をしてもらう機会が増加する。これにより 市内商業者の販売が拡大され、結果として市内商業者(中小企業)の支援につながるため、政策体 系に結びつく事業である。								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	この事業は、地元消費喚起、地域経済の活性化を図るものであり、市が行わなければならない事業である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	市民に地元で商品購入や飲食をしていただき、市内商業者の販売拡大につなげてもらうための事業であるため、妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地 3	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	ā務事業名								
価	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	事業費については、購入引換券の送付、商品券の販売、換金など、商品券の発行事務を行うため に必要な経費であり、事業費削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	この事業の受益者は、市民及び市内商業者であり、特定の市民や商業者ではないため、受益者負担は適正である。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	本事業は、消費税の増税対	策として、	国の補助金を活用したものであり、令和元年度で終了する事業である。								
評価											

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す 課題(壁)とその解決策
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減┃維持┃増加
	<b>負</b>
	成 維 果持
	低下 × ×

R2 社会保険料

R3 既収入特定財源

作成日令和 3 年 6 月 30 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 2 年度 1111 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 担当 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当課長名 小倉 浩史 組織 担当係 商工振興係 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 策 1 産業振興で活力あるまちづくり 新規事業 新規事業·継続事業 政 政策 体系 施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 実施計画事業 実施計画事業 - 一般事業 基本事業 1 事業者に対する支援の充実 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 款 項 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 目 区 直営 実施方法 科目 新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事分 10659 一般 7 支援事業 事業分類 ・佐野市中小正来及び小規模企業振興宗例施 行規則別表、佐野市新型コロナウイルス感染 症に係る事業資金借入金返済利子補助金、佐 野市新型コロナウイルス感染症に係る事業継 練支提金支給票細 佐野市新業能間拡支提補 リーディングプロジェクト 該当なし 単年度繰り返し R2年度~ 計画 期間 市長市政公約 該当なし

### 1.事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

( )	/事務事業の手段"日的"結果"合拍信											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)					
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者 の支援のため、各種経済対策を実施する。 ・佐野市緊急景気対策資金(市制度融資)の斡旋 限度額500万円、融資期間5年以内1.0%、7年以内1.2% 信用保証料び返済にかかる利子相当額を市が全額補助。 ・事業継続支援金 事業者の経営安定を図るため、国が実施する持続化給付 金に上乗せする形で補助。	・佐野市緊急景気対策資金の利用 ・事業継続支援金の交付件数 2.6 ・新業態開拓補助金の交付件数 ・さのまるテイクアウトプロジェクト・プレミアム付食事券の発行 5.00 ・プレミアム付商品券の発行10,00	529件 14件 の実施 0セット					<b>协金 648件)</b>				
	・事業継続相談事務補助金 佐野商工会議及び佐野市あそ商工会が市内事業者に対し て助言や相談等の事務に要する経費の一部を補助。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
	・ブレミアム付食事券の発行・販売等を実施する団体及びプレミアム付き商品券の発行・販売等を実施する団体への支援。	佐野市緊急景気対策資金を利用 した事業所数	社	-	-	-	692					
	・新業態開拓支援補助金 国・県の支援を受けた事業者に対し、事業負担分を補助。											
	・さのまるテイクアウトプロジェクトの実施。 ・事業者等経済対策支援協力団体臨時交付金  ・事業所に対し独白に冬種支援に取り組む団体/仕野商工会											
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>ますか?</b> )										
	市内中小企業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		市内事業所数	社	-	-	-	6,236					
			[									
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう											
的	新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援 が受けられる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		市の支援制度を活用した事業所 数(累計)	社	-	-	_	4,675					
4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		制度融資利用件数	件	_	_	_	772					
		各種補助制度補助件数	件	_	_	_	7					
(2	(2)総事業費の推移・内訳											

	7 11/10	財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	1)	R2年度(実績	Ē)	R3年度(目標	重)
		国庫支出金		1120 1 2 (2)	1347	1100   12 ()	1907	11 1 1 X \ X \ 12	()		2,772	TO TECH	κ,
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円							79	6,580	1,55	55,000
		一般財源	千円							21	3,841	10	04,700
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0	1,35	3,193	1,659,700	
	業	声楽典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費										L	負担金、補助及び交付金	100,700
X											<b></b>	貸付金	1,555,000
量										補償、補填及び賠償金	0	補償、補填及び賠償金	4,000
			千円										
					<b></b>								
					<b>_</b>						ļ		
											L.,		
	人	正規職員従事人数	人								4	2	
	件	のべ業務時間			_						1,440		720
	費	人件費計(B)			0		0		0		5,237	2,619	
	<b> -</b>	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		8,430	1,662,319	

事務事業名 事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(17的十人の計画和末に対する以上 吹音の水池										
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
	令和2年度に開始した事業である。									

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	予切予末V予及計画LOIGON	<b>`</b> _								
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている	理由· 改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度ある		新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評		類似事	<b>%事業名</b>							
価	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采								
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	事業費は、各種補助金の予算について、実績に応じて削減する余地はある。 人件費は、各種補助金の申請に関する電話応対、窓口対応、議会対応等に要する最低限度の経費であり、 これ以上削減することはできない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求める事業ではない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価			大が収束に向かい、市内の事業者の経営が安定し、円滑な事業活動が実施できる状況になった場							

(2	2)改革	- 改善Ⅰ	こよる其	朝待効:	果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
					要
			コスト		
-	向上	1.2200	0	134	
	成維果持			×	
	-		×	×	
	序 ×	廃止・休 ×の領域	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向上 成維 果	廃止・休止の場合は、言       ×の領域は改革改善で       コスト 削減 維持       向上 成維 果持       低	削減   維持   増加

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 6 月 30 日 政策体系コード 1111

H 1 1F	-, , ,,														>K11->K																																			
車淼	事業	夕	#	学士	生车	刑一r	コロナウイルス感染症予防対策支援事業					評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)																																		
7717	TA.	ш	7	木石	マを	王 1·	۰,۰,	19/10	八心木	延了例外来又	及学术	担	当 担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課																																		
	基本目	目標	1	魅力	あるを	産業で	賑わ	う活力あるまちづくり			組	織 担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史																																			
政策	政	策	1	産業	振興	で活ナ	ある	まちづ	くり				新規事業	僕∙継続事業	新規事業																																			
体系	施	策	1	活力	ある酢	う業・舒	拡工業	(の振	興と企業	業誘致の促進 しんしん			実施計画等	事業・一般事業	実施計画事業																																			
	基本基	事業	1	1 事業者に対する支援の充実							事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業																																				
7 M	短縮口	Ī		会計	款	項	目				業	任意的事業	業・義務的事業	任意的事業																																				
予算 科目	106	10004		10004		10664		10664		10664		0664 -		0664 -		10664		10664		10664		10664		10664		0664		0664		0664		0664		0664		0004		一般	7	-	2	車業品	다꾸 화 페 -	コロナウノルフ蔵シ	九卢조吐성	区八	実力	施方法		直営
I	100	04		河又	,	1   2		事業所等新型コロナウイルス感染症予防対		汀	事業分類		支援事業																																					
事業	畄午	<b>康</b>	(品)	13E1	事業		D24	F度~	根拠法令	佐野市事業所等新型コロナウ 防対策費補助金交付要綱、6			リーディン	グプロジェクト	部	<b>核当なし</b>																																		
計画	単年度網		沐 `	الميرار	期間		1121	FIZ	条例等	い生活様式定着支援補助金			市長	市政公約	認	核当なし																																		

- 1.事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)					
	市内事業所における感染症予防対策に対し支援を行う。 ・事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金 食料品等の生活必需品を扱う事業所を支援するため、感染予 防対策の実施に要する経費を定額補助 法人10万円、個人5万円 ・事業所等新しい生活様式定着支援補助金	事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金の交付件数 312件 事業所等新しい生活様式定着支援補助金 642件										
	「新しい生活様式」の定着のため、不特定多数の市民と接する機会のある事業所を市内に持つ事業者が行う、国・県・市で定			山の左南	山のの左帝	D1 左座	DO左曲	DO左座				
	めたガイドラインに基づいた感染予防対策への取組みに要する経費を定額補助	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
	法人5万円、個人2万円	事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策 費補助金、事業所等新しい生活様式定着支援 補助金の交付件数	件	_	-	-	954	375				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)										
	市内中小企業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>見込</u> )				
		市内事業所数	社	-	-	-	6,236	6,236				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)										
的	新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援 が受けられる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		感染予防・新しい生活様式に取り組む事業所数	社	-	-	-	954	375				
$\sim$	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		制度融資利用件数	件	_	-	_	772	500				
		各種補助制度補助件数	件	-	-	-	7	21				
(2	)総事業費の推移・内訳											
	財源内部 単位 H20年度(宝績)	H30年度(宝績)	1 年 由	(宝績)	P2年度	(宝结)	P3年度	(日堙)				

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実統	漬)	R1年度(実約	責)	R2年度(実績	[)	R3年度(目標	Ē)	
		国庫支出金	千円							4	5,490			
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円									15,000		
	事	事業費計(A)	千円	0		0			0	4	5,490	15,000		
	業	東業典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	業費									負担金、補助及び交付金	45,490	負担金、補助及び交付金	1,500	
入							<u> </u>				<u></u>		<u> </u>	
量							<u> </u>				<u></u>		<u> </u>	
		サ来員の	千円				ļ				ļ			
		1 34/1					<u> </u>							
							<u> </u>							
							ļ				ļ		<b></b>	
													L	
	-	正規職員従事人数									2		1	
	件	のべ業務時間					0				300		150	
	賀	人件費計(B)			0				0		1,091			
	トー	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0	4	6,581	15,546		

事務事業名 事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 商工振興係

# (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 新型コロナウイルス感染症が拡大していることから、市内事業者の感染予防に対する取組みや新しきっかけで開始しましたか? 新型コロナウイルス感染症が拡大していることから、市内事業者の感染予防に対する取組みや新しい生活様式の定着を支援する取組みを支援する目的で令和2年度に補助金を創設した。 令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応となった。 事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? 意見・要望はない。 意見・要望はない。 意見・要望がありますか?

# (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(予例十度の計画相系に対する数字 改合の状態									
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組								
	令和2年度に開始した事業である。								

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す 必要はない。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評価	類似事務事業はない	理由・	務事業名						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	事業費は、補助金の予算について、実績に応じて削減する余地はある。 人件費は、各種補助金の申請に関する電話応対、窓口対応、議会対応等に要する最低限度の経 費であり、これ以上削減することはできない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価		改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求める事業ではない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価			予防対策費補助金はすでに終了。事業所等新しい生活様式定着支援補助金は本補助金等の活用 県・市で定めたガイドラインに基づいた感染予防対策への取組みを実施すれば終了となる。						

(2	:)改革	₫∙改善	こよる丼	朝待効:	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
廃	止∙仂	止の場	合は、言	2入不要	Ę
			コスト		
		削減	維持	増加	
	向上		0		
				×	
	低 下		×	×	
	廃 ×	廃止・休 ×の領 <sup>は</sup> ・ 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向 上 成維	廃止・休止の場合は、記 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向 上 成 維 果 併	削減   維持   増加

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 6 月 23 日

直営

支援事業

該当なし

実施方法

事業分類

リーディングプロジェクト

市長市政公約

基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 政策 政 策 1 産業振興で活力あるまちづくり 体系 施 策 1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進 基本事業 1 事業者に対する支援の充実 款 項 短縮コード 会計 目 予算細事業名 予算 科目 区分 事業所等新型コロナウイルス感染症対策営 10665 一般 7 1 2 業時間短縮等支援事業 佐野市新型コロナウイルス感染拡 根拠 事業 単年度のみ 令和2年度~ 大防止営業時間短縮等影響事業 法令 計画 期間 者支援金支給要綱 条例等

事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業

1. 事務事業の現状把握【DO】

事務事業名

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.	/争协争未切于权"日的"帕木"甘油保								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に対	令和2年度は支給実績なし							
	する対策として、市内事業者の経営安定を図る								
	ため、緊急事態宣言の発令による飲食店への								
	営業時間短縮要請や不要・不急の外出自粛に								
	よる影響を受け、売上が減少した事業者等を対象に国が給付する「一時支援金」に上乗せし、								
	永に国が福刊する「一時又援金」に工業せん。  市独自で支援金を交付することで事業の継続を								
	支援する。	活動指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		営業時間短縮等影響事業者支		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	
		援金を受給した事業所数	社	_	_	_	0		
			[						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)							
	市内中小企業者	対象指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	
		市内事業所数	. 社	_	_		6,236		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)							
的	新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援	成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	が受けられる。		+12	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	
		市の支援制度を活用した事業所 数(累計)	社	_	_	_	4.675		
		数(糸計)							
<b>(4</b> )	- 結果(どのような結果に結びつけますか?)								
	経営の安定を図る。	1. 分子用长桶	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		上位成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	
		各種補助制度補助件数	件	_	_	_	7		
		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
		制度融資利用件数	件	_	_	_	772		
(2	)総事業費の推移・内訳								
	財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績) F	21年度	(実績)	R2年度	(宝績)	R3年度	(日標)	

		財源内訳	単位	H29年度(美統	責)	H30年度(美術	漬)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	()	R3年度(目標	(1)
		国庫支出金	千円										
	i	県支出金	千円										
	Ī	地方債	千円										
	Ī	その他	千円										
	Ī	一般財源	千円									5	5,000
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0	5	55,000
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	書											負担金、補助金及び交付金	55,000
投入							<u>.</u>						
量		事業費の			ļ		ļ		<u>.</u>				
		中末員の内訳	千円		L		ļ		<b>.</b>				
		1.311/					<b></b>						
									<b></b> .				
					<u>.</u>		.l		<b></b> .				
		正規職員従事人数											1
		のべ業務時間											100
	_	人件費計(B)			0		0		0		0		382
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		0	5	55,382

事務事業名 事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業 担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 <mark>産業立市推進係</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/削斗及の計画和末に対する)	以中・以告の収組
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。						
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。						
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由· 改善案	新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由・							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	支援金申請に対する必要最低限の事業費、人件費のみであることから削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求める事業ではない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合									
評									
価									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策				
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 ┃ 維持 ┃ 増加				
	向				
	成 # 果 持				
	低 下 × ×				